メディア展望

新聞通信調査会
JAPAN PRESS RESEARCH INSTITUTE

毎月１回１日発行
1963年1月1日
新聞通信調査会報
として発刊

11－2023

10月定例講演会

政策検証と異次元緩和の歴史

西野　智彦
（TBSテレビ常勤監査役）

時事通信社で経済記者となり、その後TBSに転職して経済部や政治部で取材に携わった後、もっぱら番組の制作に携わり、報道局の管理職を経て現在に至っている。

時事通信の経済部で最初に日銀を担当したのは1988年10月だった。2カ月後に昭和が幕を閉じ、平成の時代に入った。まだバブルのピークだったが、その後ガラガラと崩れていくのをまさに現場で目撃した。3年近く在籍した日銀クラブを離れた後、ある日銀幹部に1冊の本を渡された。在野のエコノミスト第1号として知られる高橋亀吉翁が書かれた『昭和金融恐慌史』である。「西野くん、これは読んどいたほうがいい」と言って渡されたのが、確か1993年だったと記憶している。

この本には、第1次世界大戦後の好況と反動不況、関東大震災、そして震災手形の処理が大幅に遅れ、最終的には金融恐慌につながっていくプロセスが克明に書かれている。読んだ頃は「なるほど、そういうことだったのか」としか思わなかったが、その4年後、まさに同じような事態が自分の目の前で起きた。96年1月にTBSに移ったが、翌年の11月、北海道拓殖銀行、山一証券の連鎖破綻を大蔵省記者クラブで取材し、連日のように現場から中継した。

当然ながら、大きな出来事が起きて、ある程度の時間が経てば、「なぜこんなことになったのだろうか」という話になっていく。長く日銀や大蔵省の人と付き合ってき

目次（11月号）

政策検証と異次元緩和の歴史　西野　智彦　1
ウクライナに中東―混迷する世界　杉田　弘毅　8
新聞人の決断⑫　河原　仁志　13
特派員リレー報告⑭③シドニー　高橋　浩之　19
今のままでは尖閣が危うい！　向田　昌幸　31
日記で読む昭和史（132）　国分　俊英　38
【プレスウオッチング】
「ジャニーズ会見」に見る亀裂　小池　新　22
【メディア談話室】
へんちくりん事件報道　井内　康文　24
【放送時評】
ホリエモンがFM局会長に　音　好宏　36
【海外情報〈欧州〉】
グリーンランドの女性たちと産児制限　小林　恭子　26
【海外情報〈米国〉】
メディアで進む生成AIの活用　津山　恵子　28
【海外情報〈中国〉】
ラジオを車載せよ　魯　諍　34
書評『池崎忠孝の明暗　教養主義者の大衆政治』　輿那覇　潤　30
調査会だより、編集後記　40

たこともあり、一連の大型経営破綻がヤマを越えたころから、「実はどういうことだったのか」「なぜあの破綻がこっちに連鎖したのか」という素朴な質問をする機会が増えた。テレビという媒体では、そういう過去の検証を映像で伝えることが難しいだろうという気楽さもあったのか、当局者たちも「いや、あの時は言えなかったけれども、実はねこういうことがあって。その前にもこういうことがあって」という話をしてくれるようになった。それを聞いているうちに、これはもしかしたら『昭和金融恐慌史』に匹敵するような事態ではないかと考えるようになり、これは記録に残しておいたほうがいいと漠然と感じていた。

ちょうどその頃、時事通信時代の先輩である軽部謙介さん（帝京大学教授）から「1997年の経済危機を1冊の本にしないか。自分は財政構造改革法ができる経緯を取材してきた。君は金融分野が得意だから、それぞれパートを分けて書かないか」という話を持ち掛けてくれた。それで99年に岩波書店から出版したのが『検証経済失政』。軽部先輩の力を借りて、私が初めて手掛けた著作だ。

経済失政はそれなりの評価を得て、岩波側から続編を頼まれ、次は1998年の長銀破綻からデフレに陥っていくプロセスを『検証経済迷走』として書いた。さらに2年後、92年から95年に至る「危機の前夜」を『経済暗雲』にまとめ、一応90年代を総括する三部作を書き上げた。さすがにここまでやると会社に居づらくなるという感じがしたので、そこでいったん執筆を止め、番組制作に専念することにした。

だが、その間もずっと金融分野の動きについては当局者から折に触れて話を聞き、メモを残し、重要と思った新聞記事を残しながら、いつの日かまとめられる機会があるのではないかと思っていた。すると、幸か不幸か報道の現場から出されることになり、ようやく筆を取れると思って手掛けたのが2019年に出した『平成金融史』だ。16年ぶりの出版だった。

その次に、平成金融史の中で日銀に焦点を絞り、97年の日銀法改正から異次元緩和までの25年間を一つのドキュメントにしようと思って『日銀漂流』を書き、その後、日本記者クラブ賞の対象となった『通貨失政』を去年の暮れに出した。ちょうどニクソン・ショックから50年、狂乱物価から50年の節目を迎えたこともあり、当時公開されていなかった資料や当局者の日記などもかき集め、佐々木直総裁の時代になぜ金融引き締めが遅れたのか、その過程を調べ直したものである。

折しも、足元では数十年ぶりに物価が上がり始めていた。金融環境も50年前とどこか似ていたし、当時は第4次中東戦争がオイル・ショックを引き起こしたように、今回もウクライナ・ショックで原油価格が上がっている。政治との関係についても、当時は田中角栄vs佐々木直、現在は安倍晋三vs白川方明・黒田春彦というような類似性が感じられたので、何らかの教訓が得られ、警鐘につながるのではないかと思った。

決定プロセスは重要

取材先から「なぜ検証するのか。過去をほじくり返して面白いか」とよく聞かれる。通信社とテレビ局にいてホットニュースばかり追っていたこともあり、その舞台裏のドラマを知り、伝えたいという思いは以前から強かった。

かつて「筑紫哲也NEWS23」に「多事争論」という名物コラムがあった。多様な意見を自由にぶつけ合うのが民主主義の基

盤であるという考えが根底にあったが、私は「多事争論はファクトの上でのみ成り立つ」と考えていた。まずは事実の提示が前提ということだ。

トランプ政権が誕生してから、「オルタナティブ・ファクト」と言って、自分に都合の悪いファクトは認めず、「フェイクだ」と切り捨てる風潮が広がり、その影響は日本にも及んでいる。もちろん論は大事だが、「論より証拠」、論よりファクトだという思いが検証作業に取り組む基本になっている。

もう一つ、意思決定プロセスを白日の下にさらすことも、ジャーナリズムにしかできない仕事だと思う。例えば日銀が「5」という数字を意思決定したとする。5％でもいいし、5億円でもいい、日銀が「5」と決めると、われわれはそれを即座に報道する。

しかし、この5に決まったプロセスは、もしかしたら「1プラス4」だったのかもしれないし、「8マイナス3」だった可能性もある。または「10」という案だったのを、政治的な妥協から「2で割って」5になったかもしれない。同じ「5」でも、その背景のプロセスによって意味合いは違ってくる。とりわけ国家権力の意思決定プロセスを明らかにするのは、民主主義社会において極めて重要な情報だと思う。

もちろん、日々ホットニュースを追い、速報し、全国向けに中継するのはとてもやりがいがあり、重要な仕事ではあるけれども、「それであなたの仕事は終わりですか」と問い掛けられたとき、私なら「後世に克明な記録を残す」と答える。

私は以前から、検証する際には上書きを恐れないようにしようと心掛けている。ニュースの舞台裏は時間の経過とともに判明する。新たに分かった「重要情報」については版を重ねるごとに上書きし、または次の本でできる限り更新していくのが正しい態度だと思う。新たな文献が見つかり、地道な発掘が進むたびに、日本史が少しずつ書き換えられていっているのと同じである。

だが、組織ジャーナリズムには「無謬（むびゅう）主義」がある。「上書きするとはつまり、訂正するということか」と上司にはねちねち言われるだろうし、私も報道局長だった時にその種のいじわるな問い掛けをしたこともある。上書きを恐れないと言っても、容易でないことは分かる。だが、その際には、何故その上書きが必要になったのか、その根拠は何かということも併せて伝えることによって、ジャーナリズムに対する信頼は高まるだろうし、その後の取材の進展にも生かせるのではないかと思う。

マイナス金利導入には3案あった

検証して新たに判明したことは幾つもある。

例えば『日銀漂流』で異次元緩和について検証し、当時は報道されなかった新事実を一つだけ挙げると、2016年1月にマイナス金利を導入した際、日銀の企画局が正副総裁に提示した案が三つあったことが分かった。当時は黒田バズーカが2回実施され、それでも2％の物価安定目標が達成できなかったので、仕方なく舵を切り換えてマイナス金利の世界に入ったというのが一般的な理解だが、提示された案にはもう一段の量の拡大も含まれていた。

第1案は年間の国債買い増し量を80兆円から100兆円に拡大するというもの。第2案は、量を100兆円に増やしたうえで、さらにマイナス金利もかけようというダブルの案。

そして第3案が、実際に導入された、現

行の80兆円を維持したまま、マイナス金利を入れるという案。テーブルにはこの3案が並べられていた。

タネ明かしをすると、第1案はリフレ派の岩田規久男副総裁が早くから求めていた案だったが、これまで量を増やしてもうまくいなかったものを、あと20兆円増やしても効く保証はない。

企画局は「もし100兆円にしても効かなかったら、リフレ派は敗北を認めなければならないが、それでもいいですか」と問うた。二つ目に対しても、「100兆円とマイナス金利をやれば効くかもしれないが、どちらが効いているのかが分からない。そうするとその次の政策修正が難しくなる」と言った。

そういう言い方をすることで第3案に「誘導」し、あのマイナス金利政策が決まっていたことが分かった。当時、量から金利への転換をめぐって、リフレ派と日銀企画局がどういう駆け引きをしていたのかが分かる興味深いエピソードだと思い、『日銀漂流』に記録することにした。

さて、黒田緩和は10年続いたが、その成果についてデータを並べてみる。

就任時と退任時を比べると、マネタリーベースはざっと5倍。インフレ率はマイナス0・5ぐらいだったのが、ウクライナ・ショックの影響もあるが退任時は4・2%ぐらいまで上がった。だが、黒田さんは「これはコアインフレではないから、われわれの求めていた姿ではないから」ということで、緩和を続けたまま、植田さんにバトンタッチしている。

平均株価はざっと2倍、企業収益も大体2倍。円相場は94円ぐらいから136円。ピーク時には151円まで行って、大幅に円安が進んだ。その反面、潜在成長率は限りなくゼロ近傍にまで低下し、1人当たりの労働生産性はOECD（経済協力開発機構）で下から数えて4番目。名目の平均年収に至っては、韓国にも抜かれた。

それがいいか悪いかは人によって異なるだろうし、普通に暮らしていけるから問題ないという人もいるかもしれないが、物価高に苦しむ人も多数いる。少なくとも「経済大国」というような感じではなくなった10年だったように思う。

植田総裁の方向は？

そういう中で、異次元緩和のバトンを渡された植田総裁はどういう方向を見ているのだろうか。これはあくまでも私の個人的な見方だと思って聞いてほしい。

植田総裁は、黒田路線を続けようとしているが、スタイルは明らかに変えようとしている。総裁を支える企画局のラインは黒田時代とあまり変わっていないが、いろいろなところに植田カラーが出始めており、多分これからそれは強くなると見ている。

変化の一つは「サプライズの回避」だ。黒田さんはどちらかと言うと為替を意識しながらやってこられたこともあり、市場にショックを与えるサプライズ的行動を好んで採っていた。植田さんは学者だからかもしれないが、あまり市場を驚かせることを好まないようだ。もちろん、市場の過度な反応を回避しなければならなくなっている事情もあるが、どちらかと言えば今後の動きを市場に織り込ませながら前進したいと考えているようにみえる。

従って、基本的には「展望レポート」が出ないときに政策変更はないのではないかと私は思っている。

事実、7月の政策修正は展望レポートとセットだった。次にやるとすれば、10月か1月か、その次の4月か。いずれにしても「展望レポート」が出るときには物価見通

しが示されるから、「物価見通しがこのように変わったので、こういう政策にします」ということを、植田さんは論理立てて説明しようとするのではないか。去年12月の政策修正のように、誰も予想していないときに突然動いて市場が混乱するようなことは、よほどの外的要因がない限り、ないのではないかと思う。

また、植田総裁は明らかに自分の言葉で発信しようとしている。

記者会見を見ていても、事務方が用意しているものを読むこともあるが、黒田さんの「棒読み」とは明らかに違う。「到底決め打ちはできない」といった表現は日銀の事務方は使わない、あれは植田さん自身の思いだろうと思いながらこの前の記者会見も聞いた。

これは有名な話だが、「フォワードガイダンス」という政策の指針は、もともと植田さんが日銀審議委員の時に発明したものだ。ノーベル経済学賞をもらってもおかしくないほど、その後、世界中の中央銀行がこのアイデアを採用した。

それだけにこの政策への思い入れは強いし、植田さん自身もフォワードガイダンスの約束を果たさないままゼロ金利を解除すべきでないと言って、２０００年8月には議長提案に反対票を投じた。その経験があるから、あの時と同じ失敗を繰り返してはならないと自分に言い聞かせていると思う。就任後も「拙速に方向転換するリスクの方が大きい」という言い方をしているのは、まさにこの教訓にのっとったものだろう。

ただ、そうなるとＦＲＢのように、「Behind the Curve（流行遅れ）」になり、金融引き締めが手遅れになるリスクも出てくる。前作の『通貨失政』を書きながら、佐々木直総裁は典型的なビハインド・ザ・カーブだったと感じた。今回も金融引き締めが遅れに遅れ、あの頃と同じような結末になりはしないか、大丈夫かな、この人はと実は心配している。

ただ、植田さんは今のところ、ビハインド・ザ・カーブを辞さない構えのように見受けられる。

植田総裁がフォワードガイダンスを大事にしていると言ったが、フォワードガイダンスに対する市場の信頼を測るためには、市場が発するシグナルを丹念に見ていくことが重要になる。

そうなると、現在のイールドカーブ・コントロール（ＹＣＣ）という、長期金利を人為的に操作する手法は、植田さんのテイストには全く合わないのではないか。フォワードガイダンスを生かすために、ＹＣＣの撤廃を目指すのが自然な姿だと思う。

フォワードガイダンスの比較

黒田時代と植田時代のフォワードガイダンスを比較してみる。

削除されたのは、一つが新型コロナウイルスに関係する部分と、「政策金利は現在の長期金利の水準またはそれを下回る水準に推移することを想定している」という箇所。これをわざわざ削除したということは、つまり「追加緩和含みだった政策はやめて、中立に戻します。今後は上に行くこともあります」というメッセージを打ち出したことになる。

一方、新たに追加したガイダンスの中に盛り込まれたキーワードは、一つは「不確実性」。物価が今後さらに上がるかもしれないというメッセージだ。

次に「機動的」。もし情勢が変われば、もたもたせずに引き締めますよ。ビハインド・ザ・カーブにならないよう、やるときはやりますよということ。そして3番目

は、「粘り強く緩和の枠組みは維持する」けれども、そこで大事なのは「賃金上昇を伴う2％」だということ。不確実性、機動性、粘り強い緩和、賃金の上昇、この四つが植田さんの政策運営の基本にあるということが、このフォワードガイダンスから浮かび上がってくる。

では実際、この先どうなるのだろうか。

私は異次元緩和は明らかに終わりに向かっている、通常の金融緩和に向けて舵は切られたと見ている。

ＹＣＣは7月でかなり骨抜きになったと思うし、植田さんにはＹＣＣに対する違和感をお持ちのようなので、恐らくそういう考えを踏まえた上で、あのような修正をしたのだと思う。

長期金利の変動幅を0・5％から1％に拡大するということは、20年もの国債の利回りでさえ1％には届いていないから、事実上、市場の金利形成を尊重すると言っているに等しい。

だから、この先もう1回ぐらい1％を1・5％まで上げることもあるかもしれないし、過度な上昇をけん制するメッセージを出すことはあるかもしれないが、基本的には金利形成を市場に委ねようとしているに違いないと思った。

そしてマスコミがＹＣＣへの興味をなくしたころに、総裁から「ああ、ＹＣＣですか。もうとっくに終わっています」と言われ、驚かされるといった場面すらあり得るのではないかと見ている。

一方、マイナス金利の解除については、先ほども言ったようにフォワードガイダンスとの関係で植田さん自身は慎重に見ている気がする。長期金利の操作とは違って、短期金利の引き上げは、1回だけでは済まないというシグナルを市場に出すことになるので、よほど先行きに対して自信を持てない限り、容易には動けないと思っているのではないだろうか。

賃金問題は？

賃金の問題について、日銀は来年の春闘だけでなく、厚労省がまとめている「毎月勤労統計調査」も重要視しているようだ。

共通事業所という最も変化が表れにくいところの平均所定内労働賃金は直近7月で前年比2・4％も上昇した。2％上がったのが5月で、これも何十年ぶりかだった。6月が1・6％、7月は2・4％。10月の終わりに出る8月の数字がさらに上がったりすると、必ずしも来年の春闘を見なくても「賃金上昇を伴った2％目標の達成」を判断できる材料がそろうかもしれない。

一方、ハードルもいくつかある。

第一にアメリカ経済がどこでピークアウトするか。アメリカが緩和局面に入ったときに日銀が金融政策を引き締め方向に動かしたことは一度もない。

米国がどこで金融緩和に転換するのかは分からないが、もし来年のどこかで動くとするとそれより前には手を打っておきたいと考えるだろう。そうなると、ますます来年の前半というのはいろいろな動きが出てくる可能性がある。

第二は総選挙のタイミングだ。いつ衆議院の解散・総選挙があるのか。そのときに日銀では誰が有力政治家と向き合い、根回しをしていくのか、この点は非常に不確実な要素が多い。

学者出身の植田さんにそうした政治工作ができるとは思えないし、2人の副総裁もそういうタイプの人間ではないので、この点は意外と厄介なテーマになるかもしれない。

マイナス金利を解除、またはゼロ金利から上を目指すときのエネルギーは長期金利

の変動幅を動かす比ではない。相当な政治的エネルギーとパワーが求められることになるが、それが現在の植田体制でできるだろうか。

最後になるが、長く政策検証をしていると、過去と現在の「共通点」が見えてくる。

まず強い政治リーダーが一つの旗を立てると、日銀の金融政策はどうしてもそれに引っ張られがちだ。

佐藤・田中内閣のときの「円切り上げ阻止」というのは国是だった。「1ドル＝360円の死守」という国是に当時の佐々木総裁は金融政策を割り当て、狂乱物価が起きた。中曽根内閣の掲げる「国際協調路線」の旗の下で、日銀は公定歩合2・5％を2年8カ月続け、結果としてバブルが発生した。

そして安倍内閣の「デフレからの脱却と大胆な金融緩和」という号令の下に異次元緩和は始まった。前2回はあのような悲惨な結果を招いたが、さて今回はどんな結末を迎えるだろうか。

もう一つ共通しているのは、調査部門、リサーチ部門が政策立案部門に従属しがちで、政策を正当化するために情勢判断をねじ曲げると言うか、ペンをなめる癖があることだ。

70年代はあれだけのインフレになったにもかかわらず、「追加の利下げをしても物価は大丈夫です。インフレにはなりません」と当時の調査部門は言っていた。

異次元緩和の下では、「2年で2％の物価目標は達成できる」という情報を上げながら、結局6回修正してそれを達成できず、そして現在は「ウクライナ問題で物価は上がっているが、1年もしないうちに沈静化する」と言い続けながら、4％まで跳ね上がった。

客観性を旨とすべき調査部門が、企画局の政策を正当化するために情勢判断を歪めがちなところは、昔から全く変わっていない。先ほどのジャーナリズムと似ているが、ここにも組織的な無謬主義の弊害があるのではないだろうか。

植田総裁は「1年から1年半ほどかけて、過去25年の政策を検証する」と言っている。

正しく、フェアな検証を行うために必要なことは、まず「誰が・何を・なぜ・どういうふうに動いて決断したのか」というファクトをきちっと調べ上げることだ。そこからすべては始まると思う。

さらにその過程で、多くの関係者からヒアリングをすることになるが、20年も前の話、10年も前の話はややもするときれいごとになりがちだし、幾多のエクスキューズにまみれる。取材でもそうだが、ヒアリング先の証言をそのままうのみしていいのか、多角的なチェックが必要ではないのか。

証言を裏付けるための資料、例えば日記であるとか、メモワールであるとか、議事録とか、そういうものに一つひとつ当たりながら、この25年の政策検証をしないと信頼できるものにならないと思う。

情報の「出所」というか「出典」も大事だ。何に依拠しているのか、誰と誰にインタビューしたのかをどこまで明かせるのかで、政策検証の信頼性は確立する。

これから1年から1年半後にまとまる政策検証は、恐らく将来の政策の枠組みを決めるための重要な土台になると思う。それだけに、こうした条件がきちんとクリアされているのかどうかをジャーナリズムとして厳しくチェックしていきたいと思っている（本稿は10月4日に行なわれた講演内容を要約、一部加筆した）。

ウクライナに中東―混迷する世界

「内向き志向」で衰える米国の指導力

杉田弘毅
（共同通信社特別編集委員）

混迷する世界という表現以外に思い付かない。第2次大戦後では欧州最大の戦争であるウクライナ戦争のさなかに、今度は1948年の建国に伴う第1次中東戦争以来とされる大規模な犠牲者が出ている戦争がイスラエルで始まった。世界覇権を争う米国と中国の対立も地球を覆う。

複数の巨大危機が同時発生したのは最近ではいつかと考えると、三十数年前の冷戦終結の時期にさかのぼることに気付く。あの時はソ連・東欧ブロックの崩壊、中国の天安門事件、そして湾岸危機・戦争と続けざまに歴史的な出来事が起きた。今も昔も震源は中東、ロシア、中国である。

ただ、当時と今の大きな違いは米国の存在感と役割である。冷戦終結の際には米国がドイツ統合やソ連からロシアへの移行を支援し混乱を抑えた。天安門事件でも民主化運動の弾圧を非難しながらも中国の国際社会への復帰、経済での西側との統合を促進した。イラクによるクウェート侵攻で始まった湾岸の動乱は、巧みな外交と圧倒的な軍事力で短期間での終戦を実現した。

もちろんその対応は最悪のシナリオを回避したというだけだ。ロシアは超大国の地位を失った恨みを募らせたし、米国の中国関与政策は今の中国の「脅威」を招いた。イラクはその後も地域を揺さぶった。だが、それでも同時並行の混乱を米国は何とか収めて世界が奈落の底に落ちるのを防いだと評価できる。

米国の力の衰え

しかし、今回はどうだろう。三つの危機への対応を見ると、米国の力の衰えが如実に明らかになるのだ。

湾岸危機・戦争の際にイラクのフセイン大統領はイスラエルに向けて弾道ミサイル「スカッド」を数十発撃ち込みイスラエルは大きな被害を受けたが、ブッシュ米大統領とベーカー国務長官は強硬派のイスラエルのシャミル政権を説得し報復を思いとどまらせた。この自制を受けて米国は湾岸戦争後に中東和平交渉に本格的に乗り出し、パレスチナ人による自治を認める1993年の歴史的なオスロ合意を達成した。

だが、今回のハマスの攻撃に対してバイデン大統領はイスラエル支持の立場を発表し、報復の地上侵攻にゴーサインを出したものの、根本原因であるパレスチナ問題を解決する道筋を示さない。いったんはハマスに壊滅的な打撃を与えてもパレスチナ人の抵抗はさらに激しく火を噴くのだろう。

ウクライナ戦争にしてもバイデン氏は戦争開始前から米軍の投入を否定し、ロシアの侵攻を許してしまった。開戦後も戦争をエスカレートさせないとの理由で威力の大きい兵器のウクライナ供与を渋った。ウクライナはロシア軍の防衛線を突破できず、戦線は膠着（こうちゃく）し、米世論も支援疲れが目立つ。

この米国の弱体ぶりはプーチン大統領の思うつぼである。戦況の膠着が続けば、ロシアは必要な土地を支配して停戦に持ち込める。来年11月の米大統領選でプーチン氏に甘いトランプ前大統領が再選すれば、その流れはより確実になる。バイデン氏の言

う「民主主義対専制主義」の戦いは、専制主義の勝利で終わるのだ。冷戦終結期にソ連崩壊で多幸感に包まれた当時の世界からは想像できない展開である。

中国は不動産不況に始まる経済の失速、コロナ規制と解除がもたらした騒動、外相など重要閣僚の解任などの政治混乱で一時の勢いは消えた。職を得られない若者、高齢化、数々の一帯一路プロジェクトの失敗など山積する難問を考えると、中国ピークアウト論はある意味説得力を持つ。

だが、香港を封圧しチベットや新疆ウイグルといった少数派民族地域だけでなく国家全体で支配を強める中国共産党は、経済支援で民主化を促すというかつての米国の狙いをあざ笑っている。米戦略文書は中国を「最大の挑戦国」として位置付け、かつての中国観の誤りを認めている。

習近平国家主席は国内の人口14億とユーラシア大陸からアフリカに広がる影響圏を確保して地域覇権を確保した。30年前、世界各国が米国一極の下にそろって並んだ時代とは様変わりである。

この激変はなぜ起きたのだろうか。その理由を探っていきたい。

10月7日、ユダヤ教の安息日である土曜日に起きたハマスの奇襲攻撃はイスラエルのネタニヤフ政権の油断を突いた。得意のはずの情報収集能力が機能しなかった。ガザ地区に接するエジプトの情報機関はハマスが近く大規模攻撃に出ると予想しイスラエルに伝えていたが、イスラエルはこれを軽視したという。

ネタニヤフ氏は「これはイスラエルにとっての9・11テロだ」と怒りを爆発させたが、9・11では米国に航空機を使ったテロの事前情報がありながら生かされなかった。皮肉にも今回もインテリジェンスの不首尾が証明された。9・11は米国を終わりなき「対テロ戦争」に引きずり込んだ。イスラエルも同じ罠（わな）に陥る懸念がある。

ハマスの攻撃に虚を突かれたのは米国も同様だ。ハマス、そしてパレスチナ人の怒りを過小評価していた。

1カ月前の9月初旬にニューデリーで開かれたG20（20カ国・地域）首脳会議でバイデン氏は誇らしげにインド―中東―欧州経済回廊プロジェクトを発表した。インド、アラブ首長国連邦（UAE）、サウジアラビア、ヨルダン、イスラエル、欧州を海陸路、パイプライン、海底ケーブルで結び、経済大動脈をつくるという構想だ。

もちろん中国の一帯一路への対抗が狙いだが、イスラエルをアラブ諸国と結んで中東全体の経済発展を促す目的もある。イスラエルはこの経済回廊構想を通してサウジアラビアとの国交樹立を実現し、アラブ世界全体に受け入れてもらうという念願を果たせる。米政府高官は「ゲームチェンジャー」と自画自賛した。

新中東構想の落とし穴

だが、大きな落とし穴があった。パレスチナ人からすれば、アラブ世界の盟主であるサウジアラビアまでもがイスラエル側に付けば、パレスチナの代弁をする存在が消えてしまう。中東全体の経済発展を目指すというが、狭いガザに220万人もが押し込められているパレスチナ人は発展から取り残されている。「天井のない監獄」と称されるガザにはイスラエルとサウジアラビアの国交を許さないという憤りが渦巻いた。

10月初旬に来日した国連パレスチナ難民救済事業機関（UNRWA）のラザリニ事務局長にイスラエルとサウジの正常化交渉へのパレスチナ人の受け止め方を聞くと「サウジは正常化文書にイスラエルがパレスチナ問題の解決に努力するという約束を

盛り込む。期待したい」と語った。

そうした約束はこれまでも結ばれてきたが、事実上反故にされてきた。むしろイスラエルは入植地を次々と拡大した。パレスチナ自治政府の能力不足、腐敗もひどく、パレスチナ人の境遇は悪化する一方だ。

米国は長く中東和平交渉でパレスチナ人の意向をくんでイスラエルの妥協を引き出す役割を担ってきた。オスロ合意を実現したクリントン大統領は政権末期にキャンプデービッドにアラファト・パレスチナ解放機構（ＰＬＯ）議長とバラク・イスラエル首相を招き、イスラエルとパレスチナ国家の2国家共存の和平を模索した。

私はこの頃ワシントン特派員だったが、キャンプデービッド交渉と沖縄サミットが重なった時、クリントン氏が沖縄訪問を諦め中東交渉に専念するという情報を聞いたほどだ。結局クリントン氏は沖縄に来たが、それほど米国は中東の和平に熱意を傾けたのだ。

だが２０１７年に誕生したトランプ政権はそれまでの中立的な立場を放棄し、帰属問題で争いがあるエルサレムをイスラエルの首都と認定し、占領地のゴラン高原やヨルダン川西側のユダヤ人入植地のイスラエル主権を認定した。入植は国際法違反でないという新解釈も打ち出した。

米国のイスラエル寄りの姿勢には理由がある。ユダヤロビーを代表とするイスラエルと米国の密接な関係はその一つだ。情報通信技術（ＩＣＴ）に先導された経済発展と核兵器も含む圧倒的な軍事力でイスラエルは中東一の豊かで強い国になった。１人当たりの国民所得は日本よりも多い。

「勝ち組」のイスラエルを重視し、米国はアラブ諸国にイスラエルとの国交樹立を促した。サウジアラビアとイスラエルとの国交交渉は、米国によるサウジアラビアへの防衛義務の確認など新たな3国関係を築く構想でもある。

イスラエルの技術、ペルシャ湾岸アラブ諸国の石油マネー、米国が提供する安全保障を組み合わせて安定を実現する「新中東」の到来が語られた。戦争から経済の時代への移行というわけだ。だが、パレスチナ人は置き去りだ。パレスチナという難問に見て見ぬふりをした米国のツケは大きい。

2等国の恨み

ウクライナ戦争でも長い年月のツケに米国は苦しんでいる。

１９９１年のソ連崩壊による平和の到来で東西の軍事同盟は不要となると思われた。東側のワルシャワ条約機構（ＷＴＯ）は確かに冷戦終結とともに消滅した。だが北大西洋条約機構（ＮＡＴＯ）は違った。

米国は冷戦を勝ち抜くに当たってＮＡＴＯの集団防衛の力を評価し、今後も覇権維持のために使えると判断したのだ。実際ＮＡＴＯはバルカン紛争、９・11テロ後の対テロ戦争、アラブの春後の混乱でも枠組みとして使われた。アジアでも中国の拡張行動、北朝鮮の核ミサイルの脅威に対して日米同盟、米韓同盟、米豪同盟など米国の同盟ネットワークは機能し、冷戦後も同盟は残すという米戦略は当たった。

米国の核の傘に守られる効用は、ソ連のくびきから逃れたものの依然ロシアの牙におびえる中東欧や旧ソ連諸国には魅力的だった。この結果１９９９年のチェコ、ハンガリー、ポーランドに始まる新規加盟国の拡大が始まった。冷戦終了時点で16国だった加盟国は今31カ国に膨らんだ。

ロシアを刺激するという理由でジョージ・ケナンら戦略家がＮＡＴＯ拡大に反対したのは知られている。だが、各国の加盟願望や米国に住むこれらの国々からの移民

の圧力、そして同盟を基盤とする米国の世界覇権戦略が説得力を持った。

加えて米国はロシアを重視しその意向をくみ取ろうとする繊細さを失い、2等国家として扱った。ロシアは主要国（G8）会議から、2014年のクリミア併合で追放された。この直後私はプーチン氏とのグループインタビューに出席したが、G8ではロシア抜きで結論が事前に決められ、いかに冷遇されたかを苦々しく語った。「私に求められたのは会議で微笑みながらお茶を飲むだけだ。あれほど意味のない会議に出席するほど暇ではない」と言い切ったのだ。

バイデンの派兵拒否

ウクライナ戦争でバイデン氏の腰が定まらない。戦争が始まる前からバイデン氏は「米軍を派遣しない」と明言したが、これでは侵攻にゴーサインを出したのも同然である。力の信奉者のプーチン氏にとって唯一の懸念材料が米軍の介入だったはずだ。米軍が出て来ないとなれば、労せずしてウクライナを獲得できる、とほくそ笑んだろう。

2023年は戦線が膠着したままで終わりそうだ。ロシアを追い出すという勝利には手が届かず、現在の分断線がそのまま停戦ラインとなる可能性がある。ミリー前米統合参謀本部議長は1年前に「今後戦線は動かず、多くの兵士が無駄死にする」と警告したが、その通りになる恐れがある。

核戦争の恐怖から軍事力の投入を控えると言うが、その代替であるはずの経済制裁も、ロシアの石油、天然ガス輸出を本格的に止める手段はとっていない。第3国経由での電子機器のロシア流入にも手を打たない。ガソリン価格の急騰は避けたいし、ロシア貿易の全面禁止を実行する手立てもないと言う。歴史的な戦いと位置付ける割には真剣味が足りない。ウクライナ領の5分の1をロシアはもぎ取り居座る。実態は米国の敗北である。

「狭い庭に高い壁」の限界

中東やロシアで米国が全力を注がないのは、本丸である中国との対決に力を温存したいからだと説明されている。だが、中国との覇権争いも油断できない。

バイデン氏が力を入れるのは先端技術を中国に渡さない戦略だ。つまり科学、医学、産業、軍事といった国家の力の源泉となる「基盤的技術」に限って中国へ渡ることを防ぐというものだ。基盤的技術とはAI（人工知能）、バイオ、クリーンエネルギーの3分野である。限られた分野を中国から守る「狭い庭に高い壁」ドクトリンと呼ばれる。「これまでの戦略は先端技術で中国を2世代ほど引き離しておけばよかったのだが、これからはできるだけ差を広げておく」と米高官は語る。

さてそのドクトリンの第1弾が昨年10月に発表された最先端半導体とその設計や製造技術、製造機器の対中輸出禁止令である。外国直接製品ルール（FDPR）を適用して米技術が入っていれば外国メーカーの製品であっても対中輸出できないという厳しいものだ。台湾積体電路製造（TSMC）創業者のモリス・チャンは中国の半導体製造は米国の規制で「台湾より5、6年遅れた」と述べている。

ここまでは良かったのだが、その後の攻めがうまくいっていない。

AI半導体業界の雄であるエヌビディアのジェンスン・ファンCEOは、「世界の半導体市場の3分の1を占める中国を失えば米国の半導体産業は弱体化して国際競争力を失う」と警告、中国は米国に追い付き抜き去ると痛烈に批判した。米半導体工業会（SIA）も声明で規制を「過度に広範

囲」と批判した。米半導体企業の中には収益の6～7割が中国というケースもある。

中国の報復も厳しい。半導体材料のガリウムなどの輸出を規制し米半導体大手のマイクロン・テクノロジー製品の輸入も停止した。インテルが計画したイスラエル企業の買収構想も中国は独占禁止法規定を理由に葬った。グローバル企業の買収については自国市場への影響を理由に認めないという拒否権を持っておりこれを使ったのだ。

同盟国も米国の対中半導体規制に消極的である。昨年10月の第1弾規制について米国の懇願を受けたオランダは今年6月、日本は7月になってようやく発動した。米国は今年夏にハイテク技術関連の対中投資を禁止する大統領令を発したが、欧州からは即座に米国に距離を置くべきだとの冷めた声が出た。米国の規制拡大にお付き合いするのはごめんというのが本音であろう。

中国は車載電池、太陽光パネル、風力発電、レアアースなどの分野で圧倒的に有利な地位を確立した。米国から中国への半導体輸出は減少したが、中国から米国への蓄電池輸出はEVブームで右肩上がりである。これでは中国依存を断ち切れない。

中国は華為技術（ファーウェイ）が最近発売した最新のスマートフォンに回路線幅7ナノ（メートル）の半導体を搭載し、米国の「高い壁」戦略は失敗したとみられている。

内向き米国の大統領選

悪いことに米国復活のカギとなる政治がますます漂流している。

ウクライナ支援予算をめぐる混乱から下院議長が解任され、そして新議長選出をめぐる迷走が象徴的だ。下院の多数派を握る共和党内で一部議員が米国第一主義に基づく「遠い外国の支援より米国民の苦境を救え」と主張するのだが、混乱の中で注目を浴びたいという我利も垣間見える。下院が優先権を持つ予算が人質に取られた形で、米国の対外政策の遂行がマヒしている。

民主党のバイデン氏は就任以来の3年間で半導体科学法（CHIPS法）やインフラ再建法、インフレ抑制法など多くの立法を実現し、失業率を低く抑えてコロナ後のインフレも終息させる経済運営に成功した。

だが今年11月末には81歳。エネルギーは感じられない。民主党支持者の中でも4分の3が他の政治家の出馬を望むと答えている。暗殺された大統領のおいであるケネディ弁護士らバイデン氏の足を引っ張りそうな人物が出馬する意向を示している。

トランプ前大統領は四つの事件で起訴され有罪判決の可能性が付きまとう。だが共和党内の世論調査ではデサンティス・フロリダ州知事ら他の共和党政治家に大差をつけて独走状態である。

2016年の選挙で6300万票、20年の選挙では7400万票を獲得する恐るべき集票力を誇る。相次ぐ起訴で無党派や共和党穏健派が背を向けるとの観測も聞かれるが、世論調査ではバイデン氏との一騎打ちで互角である。

米国ではウクライナに十分支援を行っており、これ以上は必要ないとの声が世論の過半数を占める。トランプ氏は国民の支援疲れを意識しウクライナ支援に批判的だ。またイスラエルの戦争でも残虐なハマスを「賢い」と呼び、「ネタニヤフにはがっかりさせられた」と語るなど問題発言を繰り返している。だが、これも米国民の「内向き」志向を感じ取り、中東関与に冷淡な姿勢で支持を伸ばそうという狙いだろう。

内向きの米国でバイデン氏が再選したとしても、世界への力強い関与は期待できない。プーチン、習近平、金正恩の各氏が望む、米国の存在感が希薄な世界が続く。

新聞人の決断　第12回

どこを向いて仕事をするのか

中国新聞「河井夫妻大量買収事件」報道（下）

河原仁志
（新聞通信調査会事務局長）

「文春砲」をきっかけに始まった河井克行・案里夫妻の選挙違反事件は、地元紙・中国新聞の総力取材で夫妻が広島県内の首長・議員の多数に大量買収を仕掛けていたことが分かった。ところが国会議員だった河井夫妻のみにターゲットを絞った検察の捜査は、不正な現金を手にした県政界の問題を置き去りにし、中央と地方の齟齬（そご）を浮き彫りにしていった。

エールに秘めた思惑

夜回りの報道陣の前で「書いているのは中国新聞だけじゃないか」と地検幹部からエールを送られたサツ担当記者・中川雅晴は当時をこう回顧する。「聞いた瞬間は『胸熱』っていうか、一人ひとりの議員や首長を回って不正を追及した自分たちの姿を見てくれていたんだなと。なんか検察に同志的な思いを抱きました」

だが、しばらくたって思いは少し変わったという。「地検もしんどかったんじゃないですか。我々の取材でもそうだったが被買収者はなかなか現金授受を認めようとしない。認めても選挙応援の趣旨を否定する。だから、あの検察幹部の言葉も単なるお為ごかしではなく、メディアにもっと書いてもらって世論を喚起し、被買収者らに『あなた方は孤立している』という包囲網を形成したいという思惑があったのでは」

その後、中川は検察が2020年1月に河井夫妻の家宅捜索をした際、地方議員や首長らの名前と金額とみられる数字を列挙した書類を押収していたことを突き止め、紙面化した。書類は書斎の段ボールの中にあったという。地検がこの「買収リスト」をもとに聴取を進めていることは明らかだった。

そしてXデーがやってくる。通常国会が閉会する前日の20年6月16日夕、克行と案里は自民党に離党届を提出。閉会翌日の18日、東京地検特捜部は2人を公選法違反容疑で逮捕した。中国新聞はこの日がXデーと予想し、赤坂の衆院議員宿舎、麹町の参院議員宿舎など目ぼしい場所にカメラマンを配置したが、結局写真は撮れず仕舞いだった。

特捜部が公表した逮捕容疑は、19年の参院選で票の取りまとめを依頼する目的で地元県議ら計94人に総額約2570万円を渡したという内容。ただ94人の被買収者の名前はこの時点では明らかにされなかった。

中川はこの94人※1を特定することが次の仕事だと確信した。

そして実名は分からないものの、このうち約40人が県議や市議などの政治家であることを捜査関係者から聞き出し、6月20日付の朝刊一面で特報した。県内約550人の議員らを対象にした中国新聞の政治家ローラー取材では、河井夫妻が現金を持ってきたと証言したのは13人にすぎず、編集局内では「40人もいるわけないだろう」と訝（いぶか）る声もあったが、中川の取材の正しさは皮肉なことにライバル紙の特報で裏打ちされる。

6月26日、読売新聞は被買収者40人の政

治家を一覧表にして実名で報道した。中国新聞の記者らは総出でこの一覧表に載った県議や市議を追った。依然として否認する人もいたが、進退窮まった何人かの議員は渋々現金の授受を認め、その後辞職も相次いだ。

一人ひとりの議員に当たる中で、府中町のベテラン町議・繁政秀子（78）の〝告白〟はある種の衝撃を呼んだ。繁政は遊軍記者、和多正憲の取材に対し、19年5月に克行から案里を頼みますと現金30万円入りの封筒を渡されたことを認め、その上で「（克行に）『安倍さんから』って言われた。いる、いらんのやりとりの時にね。それで受け取った」と語った。

克行のライバルである溝手顕正と安倍晋三首相との関係、さらには政権幹部の異常な応援ぶりからみて、克行の言葉は箔（はく）を付けるための方便とも思えなかった。和多はこの事件に政権が関与していたことを確信し「『安倍さんから』と30万円」の見出しで大きく報じた。

東京目線の検察捜査

河井夫妻からの現金授受が県政界全体に広がっていくさまをみた編集局長の下山克彦（56）は「腰を据えて広島の政治風土を問い続ける必要がある」と考えた。

荒木紀貴デスク（再掲）

7月初めのある晩、事件担当デスクの荒木紀貴を近くの居酒屋に連れ出し、長期連載の責任者をやってみないかと問うた。

荒木には過去に悔いの残る仕事があった。それは05年の藤田雄山・前広島県知事（故人）の後援会不正事件だった。発端は政治資金パーティーの収入を実際より低く県選管に報告した政治資金規正法違反だったが、裁判の過程で藤田の後援会が過去の知事選で自民党県議らに現金を渡していたことが明らかになった。地検は時効を理由に動かなかったが、荒木は現金授受のうわさに上った県議10人を割り出し、実名報道した。ところが10人は全員その事実を否定。疑惑はうやむやのまま沙汰やみとなった。

「この時、県議会で先頭に立って知事を厳しく追及していたのが河井案里なんですよ。その当人が同じことをやっていた。いったいどうなってるんだ、と」

荒木は下山の打診に「ぜひやらせてください」と即答した。キャンペーン企画「決別　金権政治」は9月からスタート。この取材班は3年後に大量買収事件の原資が政権中枢から流れたとするスクープを報じることになるのだが、それは後段で記す。

取材班に参加しながら被買収者への聞き込みを続けていた中川はこの頃、妙な違和感にとらわれていた。検察は7月8日に克行と案里を起訴した。現金授受を認めた県議、市議らのうち8人は辞職しているが、40人のリストに載りながら否認あるいは取材拒否の県議らは職にとどまり続けている。正直に認めた議員だけが責任を取る。これは不公平ではないか。そもそも検察はなぜ被買収者を起訴しないのか。

そういえば1月初めに和多が取材した広島市議は「検事は『本丸は東京ですよ。だから協力してください』と丁寧だった」と話していた。別の取材でも検事が「ターゲットは河井夫妻。先生には政治家を続けてもらいたいと思っている」とある県議に告げたという話があった。公選法違反の捜査は司法取引が認められていない※2。それにもかかわらず検事は被買収者を起訴しない方針であること言外にほのめかして調べを進め、県議もそれを感じて現金授受を認めている。

中川は考えた。検察としては被買収者の対応が分かれる中で、認めた人だけを起訴するのは不公平だと思ったのかもしれない。だが、検察の関心は国会議員を挙げることで、それ以上でもそれ以下でもないのではないか。そのためにも、被買収者はこの際罪に問わず真実を語らせた方が得策と判断したのでは。もしそうだとしたら、それは地元を無視した東京目線の捜査ではないか。検察はどこを向いて仕事をしているのか―。

「まるで選手名鑑」

克行と案里の公判は20年8月25日に東京地裁で始まった。検察の冒頭陳述では現金授受者は逮捕時から6人増えて100人となり、その実名と金額が初めて明らかにされた。中川が6月に報じた通り、このうち40人は県議や市町議、首長の職にあった政治家だった。中川は公判が終わるとデスクの荒木に電話をし「1面の本記や社会面とは別に中面1ページを確保してほしい」と伝えた。現金を受け取ったとされる政治家40人を顔写真付きで一覧表にして報ずる考えだった。

「写真を付けて『この人が河井夫妻から現金をもらっていた』ということを明確にする。検察が罪に問わなくても自分たちが問うていく。そんなつもりでした」。約半年前の夜回りで検察幹部が言った「君たちはジャーナリストだろう。ジャーナリストは法律に触れてなくても世の中におかしいと問うことができる。それが仕事だろう」という言葉が頭をよぎった。

翌26日付の紙面を見た他社の記者からは「まるで選手名鑑だな」とからかわれたが、一方で「地元紙なのに地元に厳しいね」との声もあった。それは何よりの褒め言葉だと中川は思った。

2人の併合審理は百日裁判で週3～4回公判が開かれた。中川は延べ86回（途中から分離裁判）に及ぶ公判を広島から出張してカバーした。

裁判はたいてい午前10時に始まり昼休み

被買収者の政治家40人を顔写真入りで報じた2020年8月26日の中国新聞

を挟んで午後3～5時まで続く。その間、中川は東京支社の記者2人と助け合いながら公判のやり取りのほぼすべてをノートに書き込んだ。毎回、その日の裁判が終わると非常駐社として加盟した司法記者クラブでノートに記した全文をパソコンで打ち込む。それは本社の荒木に送られ、荒木は誤字や文脈をチェックして自社のウェブメディアである中国新聞デジタルに流す。文字数は多い時で一日4万字。新書本の半分に相当する分量だ。メモを取る中川の右手は悲鳴を上げ、12月になって腱鞘炎と診断されたが、親指の付け根にステロイドと麻酔の入った注射をしながら傍聴を続けた。

21年1月、案里に懲役1年4月、執行猶予5年の判決が出た。弁護士を解任して途中から分離公判となった克行に対する判決は6月に下され、懲役3年の実刑だった。案里は控訴せず有罪が確定。克行は控訴したが、その後取り下げ実刑が確定した。

1年半後の特ダネ

克行の判決から半月後の7月6日、東京地検は河井夫妻から現金を受け取ったとされる政治家ら100人を不起訴処分（99人は起訴猶予、事後死亡の1人は不起訴）と

すると発表した。記者会見した山元裕史次席検事は「いずれも受動的な立場にあった」と説明したが、サツ担当記者の樋口浩二は質疑の冒頭でこうただした。「受け取った金額が5万円から300万円まで差がある。100人を一律不起訴というのは有権者の感覚からすると納得できないのではないか」

100人は誰一人として捜査機関に通報していない。カネを使った人も多く、違反行為と知りながら有権者に案里への投票を求めた政治家もいた。これをまとめてお咎(とが)めなしとするのはおかしい。樋口はさらに追及した。「選挙前にカネを受け取っても刑事処分されないという前例が広島に残る。その影響は広島だけでなく全国にも広がるのではないか」。山元は「本件は河井克行、案里を処罰することが本質」と強調したが、最後は「今回の不起訴は起訴猶予処分であり、犯罪は成立しているが起訴は猶予するということ。そこは正確に受け取ってもらいたい」と苦しい説明で締めくくった。

過去には数万円の被買収で略式起訴され罰金刑となった事例はいくらでもある。樋口は司法の公平性を犠牲にして「河井夫妻を挙げる」という派手な成果のみに走った検察のご都合主義をみた思いがした。

樋口の思いは広島の有権者も同じだった。検察の不起訴発表直後の7月下旬、広島の市民団体が東京の検察審査会に被買収者100人の不起訴を「不当」と申し立てることを決めた。半年後の22年1月、審査会はこのうち35人を「起訴相当」、46人を「不起訴不当」、19人を「不起訴相当」と議決。事件を移送された広島地検は3月、「起訴相当」とされた35人のうち体調不良の1人を除く25人を公選法違反で略式起訴、趣旨などを否認する9人を起訴した。

曲折を経た被買収者の訴追問題は辛うじて地元民意に沿う形で一応の決着をみた[※3]。だが荒木らの仕事はこれで終わりではなかった。「河井夫妻の買収資金はいったい誰が提供したのか」。このことが明らかにされない限り金権政治の火種は残る。

焦点は（上）で記した党本部からの1億5000万円だった。しかし政党交付金は使途を収支報告書に記載し公開義務を負う。実際、公開資料を分析すると陣営はそれに見合う額を3回にわたる機関誌の全戸配布などで使っていた。1億5000万円は買収資金ではない。荒木ら取材班は早い段階でそう確信した。では原資はどこから来たのか。

一連の事件報道が沙汰やみなってから約1年半後の23年9月8日、中国新聞一面トップに横見出しの大きな特ダネが掲載された。検察当局が20年1月に克行の自宅を家宅捜索した際、当時の安倍元首相をはじめ政権幹部4人から計6700万円の現金を受け取った疑いを示すメモを押収していたことが関係者への取材で分かったという内容だ。「金権政治」取材班が潜行取材の果てにつかんだ乾坤一擲の特報だった。記事によるとメモはA4判で上半分に手書きで「第3　7500万円」「第7　7500万円」と書かれ、それぞれの入金時期が付記されていた[※3]。これは党本部からの1億5000万円を示すとみられるが、問題は紙の下半分にあった「+現金6700」との記載だった。

追わなかったか、追えなかったか

「総理2800　すがっち500　幹事長3300　甘利100」。6700万円の内訳を表すとみられるこの数字の前には当時の政権幹部4人の肩書、ニックネーム、実名が手書きで綴られていた。「総理」

は安倍首相、「すがっち」は菅義偉官房長官、「幹事長」は二階俊博党幹事長、「甘利」は甘利明・党選挙対策本部長（いずれも当時）のことだ。中国新聞の取材に対し、二階・元幹事長は現金提供を否定。菅・元官房長官は取材への回答がない一方で、甘利・元選対本部長は100万円の提供を認め、記事はこの6700万円が買収の原資となったのではないかとの見立てを示した。

取材の指揮を執った荒木はメモ発掘の経緯については「詳しくお話できない」としながら、「河井夫妻の有罪確定で事件は終わっていないというメッセージです。買収原資を含めて全体像を明らかにしないとこの種の事件はなくならない。その思いを記者たちが共有してきたからこそ取れた特ダネだと思う」と話した。取材班は翌9日の紙面で続報を掲載。その見出しは「安倍氏ら4人聴取せず　検察当局、政権に配慮か」だった。そこには、被買収者100人を当初起訴せず、また買収資金の出所についても明らかにしようとしてこなかった検察当局への公憤がにじんだ。

一方で、買収資金に対する政権中枢の関与を強くうかがわせるこの特ダネを全国紙・通信社はどこも後追いしなかった。追えなかったのか、追わなかったのか。共同通信の編集幹部は、その後も取材を継続しているとしながら「この日は追い切れなかった」と話す。一方で地方紙の中には、これは読者に伝えるべきだと考えたところもあった。高知新聞、熊本日日新聞、神戸新聞は報道から数日後に中国新聞に転載を申し出、特ダネを「中国新聞取材班」とのクレジットを入れてそのまま自社紙面に載せた。

全国紙はどう判断したのか。たしかに中国新聞が肝心のメモの写しなどを入手した形跡はない。あくまで関係者の証言を積み上げた結果としての報道だ。だが、中国新聞の仕事が買収資金の原資をめぐり蓋然性の高い新事実を引き出したことは確かだろう。他の媒体が「中国新聞が報じた」と伝えれば、より多くの読者の関心を呼び覚まし、関係者らに説明を求める圧力が増す。

安倍元首相ら政権中枢が買収資金を提供した疑いを報じる2023年9月8日の中国新聞

そうしたことを考慮すると、自社が確実な事実をつかむまで伝えないことは果たして健全な報道倫理なのかという疑問が残る。中国新聞はその後、この特報を23年度新聞協会賞のニュース部門に追加応募する。しかし大半の社がメモの写真がないことや検察が動いていないことなどを理由に支持せず、受賞には至らなかった。中にはかつてのリクルート事件※4を引き合いに「今後（の展開次第で）社会を動かす可能性がある」との指摘もあったが、スクープとしての〝完成度〟が疑問視された。

新聞は誰のために取材をしているのか。どこを向いて仕事をしているのか。サツ担当の中川が夜回り先で聞いた「（検察は）法律と証拠でしか評価されない。ジャーナリストは法律に触れてなくても世の中におかしいと問うことができる。それが君たちの仕事だろう」という検察幹部の言葉は、現代メディアの弱点を言い当てているのかもしれない。

おかしいと思う気持ち

「決別　金権政治」取材班の粘り強い仕事ぶりを聞いているうちに想起したのは、

連載（上）の冒頭で紹介した中国新聞の暴力団追放キャンペーン※5である。半世紀前の1960年代後半、市民の死者まで出した広島の暴力団抗争に、当時の編集幹部は「暴力団のおかしな行為は何でも書け。法に触れるかどうかはどうでもいい。潰すか潰されるかの勝負だ」と記者たちに発破をかけた。

奮い立ったのがマル暴担当記者として名を馳せていた若き日の今中亘（現在87・後に社長）だった。1968年11月、今中は有力組長、美能幸三が呉市に構えた豪邸の固定資産税などを長年滞納していた事実をつかむ。ちなみに美能は映画「仁義なき戦い」で菅原文太が演じた主役のモデルである。

今中は取材に対し呉市役所総務部長が「払えというていったら、おどされるんじゃないかと思うて行ってません」と答えるのを聞いて、自ら美能宅に乗り込む。応対した組幹部は「アホいうな。そんなものをだれが払えるか」と恫喝した。今中はその足で税務署へ。しかし税務署長も署員にも妻子がいるから、と逃げ腰に終始する。

今中亘氏（元社長）

当局は対応しない。敵は脅しにかかる。それでも今中は自ら調べたデータだけをもとに「暴力団に甘い税金　資産評価も五分の一」の記事を書いた。社会面4段で掲載された記事は市役所、税務署を慌てさせ、読者からも怒りの投書が相次いだ。

「その後も必死になって書きまくった。当時は組にも弁護士がいて訴訟をちらつかせたりしてきましたが、うちの社の幹部は『訴えられてもかまわんから』と腹が座っていた」。組側も必死で、中国新聞の本気度を試すように社主の自宅に散弾銃を撃ち込んだり、今中の自宅にコールタールをぶちまけたりして威嚇した。新聞社と組側の闘いは2年ほど続いたが、この間の読者からの激励のハガキ、手紙は数百通に及んだという。

やがて本気になった広島県警の撲滅作戦に親分衆は根こそぎ逮捕され、広島暴力団抗争は終えんを迎える。

「おかしいと思う気持ちだけでやっていたんですね。それが通用した時代なのかもしれない。今回の買収事件報道もよくやったと思う半面、なんでここで止めておくんだという記事もあった」と後輩たちの奮闘にも厳しい視線を送る。

「警察は法律に触れなければ動けないが、暴力団はそのギリギリの線を狙ってくる。そこがわれわれの戦場だった。素朴な『おかしい』という思いをなくすと新聞の存在意義がなくなる。それは詰まるところ『誰のために取材しているのか』ということですよ」

今中の自宅の書斎には、半世紀前に背中を押してくれた読者からの手紙やハガキが今も大事に保管されている。（敬称略）

※本稿は中国新聞記者への取材のほか、中国新聞社が河井夫妻の買収事件報道の顛末を記した「ばらまき」（集英社・2021年12月発行）を参考にしました。

◇　◇

※1：被買収者：94人のうち政治家40人以外は後援会幹部や支援者、自治会役員、市民団体の代表など地域の「顔役」ともいえる人たちだった。
※2：司法取引：共犯者の情報を提供することを条件に検察が被疑者を不起訴処分にする制度。米国などには古くからあったが、日本では2018年6月に経済犯罪や薬物犯罪などに限って認められ、これまで元日産自動車会長のカルロス・ゴーン被告の金融商品取引法違反事件など3件で適用されている。読売新聞は2023年7月、河井夫妻事件の取り調べの際、検事が「買収されたと認めれば不起訴とする」ことを示唆した録音データの内容を報じた。
※3：「第3　7500万円」「第7　7500万円」：第3、第7は現金が振り込まれた自民党広島県選挙区の支部を指すとみられる。
※4：リクルート事件報道：朝日新聞川崎支局は1988年6月、川崎市で都市再開発を計画していたリクルート・コスモスが川崎市助役に未公開株を贈った見返りに容積率の緩和などの便宜を受けていたと報道。この事案は神奈川県警も内偵していたが事件化は困難として捜査を打ち切っていた。当初は各紙とも「つぶれた話」として朝日の報道を無視したが、その後の朝日の継続報道などで竹下登政権崩壊につながる一大疑獄事件に発展した。
※5：暴力団追放キャンペーン：一連の報道は菊池寛賞を受賞。その顛末は「ある勇気の記録」（現代教養文庫）に詳しい。

●特派員リレー報告（143）

多彩な渚に憩う

時事通信社シドニー支局長　高橋浩之

「お気に入りのビーチはどこ？」。シドニーの人たちとの会話でよく聞かれる質問だ。シドニー周辺には気軽に出掛けられるビーチがたくさんあり、週末が近づくと「早くビーチに行きたい」とそわそわしている人が多い。泳いだり、サーフィンをしたりするだけでなく、遊歩道を散策する、寝そべって音楽を聞く、読書をする、シーフードを味わう―など、さまざまな楽しみ方がある。どのビーチもそれぞれ個性的で、公園や庭のような憩いの場所となっている。心身をリフレッシュでき、繰り返し行きたくなる多彩な渚。その魅力を紹介したい。

二大横綱

知名度が高く、迫力のあるビーチの二大横綱はボンダイとマンリーだ。

ボンダイはシドニー中心部から東へ約10キロ。車で30分弱、路線バスも6～10分間隔で出ており、アクセスの良さは抜群だ。海岸はきれいな弧を描き、両端に岬があり、上から見るとクロワッサンのような形をしている。

太平洋から押し寄せる波は豪快で、サーフィンを楽しむ人が多い。晴れた日には水面がやや緑がかって見え、白い水しぶきと砂浜、真っ青な空と織りなす風景は素晴らしく、いつまでも眺めていたい気持ちになる。水に入らなくても、ザザーという波の音を聞いているだけで癒やされる。

豪快な波が押し寄せるボンダイ（2023年３月、筆者撮影）

ボンダイの南側の岬には遊歩道がある。アップダウンのあるコースを15分ほど歩くと岬の突端に出る。そこは断崖絶壁で、海面を見下ろす格好になり、足がすくむ。浜辺とは打って変わり、海の色が濃いブルーとなる。見えるのは広大な空と海、遠くを横切る船で、時間が止まったような静寂さがある。

振り返ると砂浜の曲線美を実感できる。岬からビーチへ続く景色は、千葉県銚子市の犬吠埼から君ヶ浜にかけての雰囲気とよく似ている。

もう一方の横綱マンリーは、シドニー湾の北側にあり、南側の市中心部からは船で行くのが便利だ。世界遺産オペラハウスのたもとの埠頭サーキュラーキーから、フェリーで約30分で着く。

ボンダイが約1キロの三日月形なのに対し、マンリーは直線に近い海岸が約2キロにわたって続いており、趣がかなり異なる。

地図で見ると緩いカーブになっているのだが、実際に歩いてみるとほぼまっすぐに感じる。

波の強さはボンダイと同じくらいで、サーファーや海水浴客が多い。ただ、マンリーは海岸線が長い分、開放感が大きい。ビーチバレーのコートも何面かあり、日に焼けた若者たちがボールを追っている。砂浜沿いに植えられた松並木の緑が鮮やかで、木陰を通り抜ける潮風はとても心地よい。

マンリーの砂浜をひたすら北上すると崖に突き当たる。崖沿いの岩場をさらに進んでいくと小さな洞穴がある。100年以上前に漁師によって掘られた50メートルほどのトンネルで、くぐり抜けた先は荒波が打ち付ける磯になっている。ちょっとした探検気分が味わえる。

松並木の陸側には、おしゃれなレストランやカフェが連なっており、米フロリダ州のマイアミビーチと似た雰囲気だ。テラス席では、明るいうちからビールやワインのグラスを優雅に傾けている人が大勢いて、開放感をさらに大きくしている。

マンリーの船着き場からビーチへ抜けるメインの通りは歩行者天国で、休日には青空市が開かれる。服やアクセサリー、先住民の美術品などがずらりと並び、土産物を掘り出すのは楽しい。徒歩圏内に水族館もあり、観光地のにぎわいを見せている。

地元密着型

ボンダイとマンリーはたいていの旅行ガイドで紹介されており、短期滞在の外国人観光客をよく見かける。これに対し、ガイドブックには載っていない、地元住民密着型のビーチも数多く存在する。

その代表例の一つが、ボンダイの約5キロ南にあるクージーだ。ここも弧を描いた海岸で、ボンダイと形は似ているが、長さ約400メートルと規模は小さい。逆に、大き過ぎないことがファミリー層には魅力で、小さな子供たちが水遊びをするのに向いている。ある知人は「私はクージーが一番好き。子供の時から家族とよく行っていて思い入れがある」と話していた。

クージーは、私の出身地の徳島県にある大浜海岸に形や大きさが似ていて、砂浜に立つと望郷の念がこみ上げてくる。

クージー周辺には飲食店がひしめいており、レストランというより食堂といった風情の庶民的な店が多い。定番はオーストラリア人が大好きなフィッシュ・アンド・チップス。揚げた白身魚とポテトの盛り合わせだ。魚もポテトも両方揚げものでは胃もたれするという人には、焼き魚をおすすめしたい。店によっては魚の調理の仕方を選べる。売れ筋の魚は豪州でよくとれるバラマンディだ。スズキの仲間で、身はくせがなく、しっとりとしている。

クージーの両端は高台になっていて、海を見渡せる広場がある。テークアウトした料理をのんびりと食べている人もいれば、バーベキューを楽しんでいるグループもいる。気取ったところが全くない。

クージーから北へ延びる遊歩道は、ボン

焼いた白身魚バラマンディ。クージーの食堂で（2023年5月、筆者撮影）

ダイまでつながっている。ゆっくり歩いて2時間半ほどの道のりだ。曲がりくねったコースの途中には、小さいビーチが何カ所かあるほか、波や風雨で浸食された奇岩が突然現れたり、丘陵の墓地が広がったりと、風景は変化に富んでいる。写真を撮りながら歩く人もいれば、真剣にジョギングする人、犬の散歩をさせる人もいる。道すがら出会う野鳥や草花も雄大な海とよく合っている。

クージーからさらに5キロ南下したところに、マルブラというビーチがある。ここはボンダイと同じくらいの大きさだが、周囲に高い建物がなく、店も少ないので素朴そのもの。砂のきめが細かく、乾いた砂を踏みしめるとキュッ、キュッと音を出す鳴き砂を体験できる。

シドニー中心部から南へ約30キロ離れた郊外にあるクロヌラも地元密着型だ。クージー、マルブラは車かバスで行くことになるが、クロヌラは鉄道駅と直結しているという利点がある。ターミナルのセントラル駅から約1時間乗車し、クロヌラ駅からは徒歩数分でビーチへ出られる。

駅の北東方向には長い砂浜が約5キロにわたって続いている。駅の南方向は半島状の地形で、こじんまりとしたビーチや芝生の広場を遊歩道で結んでいる。南側は高級住宅地に近く、静かで落ち着いている。御用邸がある神奈川県葉山町の雰囲気と似ている。特に芝生の緑と海の青のコントラストは美しく、絵になる風景だ。

穏やかな内海

これまで見てきたビーチはどれも太平洋に面したものだが、波の穏やかな内海のビーチもある。シドニー湾口の南側にワトソンズベイという半島状のエリアがあり、湾の内側に向かって静かで小さなビーチが点在している。ごつごつとした断崖絶壁が続く外洋側とは全く違う表情を見せている。

ワトソンズベイには車やバスでも行けるが、サーキュラーキーから直通のフェリーが出ており、渋滞に遭うことなく25分で到達できる。船着き場のすぐそばにシーフードレストランが並び、リゾートに来たような気分になる。

半島の先にレトロなデザインのホーンビー灯台があり、そこまで遊歩道が整備されている。歩きながら、シドニー中心街のビル群やタワーを遠く海越しに眺めることができ、息をのむ。

途中に二つのビーチがあり、そのうちの一つのレディベイはいわゆるヌーディストビーチで、裸での遊泳が許されている。遊歩道との間は茂みで隔てられているが、湾内を行き交う船からは丸見え状態なので、覚悟が必要だ。もう一つのキャンプコーブは住宅街のすぐそばにあり、ローカル色が濃い。

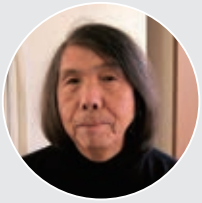
先に紹介したマンリーの近くにはシェリーというビーチがある。マンリーから南方へ15分ほど歩くとキャベッジツリー湾という小さな入り江があり、その深奥部がUの字形のビーチになっている。天然の突堤で外洋からの波がブロックされ、マンリーとは別世界の穏やかさだ。

海面は鮮やかなエメラルドグリーン。透明度が高く、スキューバダイビングやシュノーケリングのスポットとなっている。愛媛、広島両県を結ぶしまなみ街道を旅した時に見た瀬戸内海の静かな光景と重なる。

シドニー周辺を地図で見ると、湾や岬で複雑に入り組んだ地形になっていることが分かる。そのおかげで、さまざまな趣を持つ渚を楽しむことができる。まだ行ったことのないビーチを制覇したいし、自分なりの穴場を探したいと思っている。

プレスウオッチング

平和ですがなにか？「ジャニーズ会見」に見る亀裂



ジャーナリスト
小池　新

ロシアのウクライナ侵攻が長期化する中、中東の〝火薬庫〟に火が入った。この号が出るころ、イスラエルのパレスチナ自治区ガザへの侵攻がどうなっているかは見通せないが、報道はウクライナ同様、軍事情勢に偏った印象。10月16日のNHK「映像の世紀選」は、イギリスの〝二枚舌〟政策がユダヤとアラブの分断と対立を生んだことを説明。17日付日経社説は「パレスチナ問題を放置してきた国際社会にも責任がある」と指摘した。ウクライナ情勢と併せ、大国の思惑が住民の苦難と生命の危機を引き起こしていると痛感する。翻って日本は―。確かに平和だが、あらゆる分野に問題が山積。停滞というより後退があらわで、「平和ですがなにか」と言っているだけではすまない状態になっている。

「これから」か「幕引き」か

10月12日、文部科学省が旧統一教会（世界平和統一家庭連合）の解散命令請求を決定。翌13日、東京地裁に請求した。在京紙は13日の社説で取り上げたが、年単位ともいわれる審理や被害者救済の先行きを見通して、見出しから「救済と解明はこれからだ」（朝日）、「被害の救済はこれからだ」（毎日）、「教団解散請求は被害者救済の一里塚だ」（日経）、「はじめの一歩にすぎぬ」（東京）と似たトーン。その半面、「蜜月自民　幕引き図る」（毎日）、「『幕引きへ大きな動き』」（読売）、「解散命令請求で国会は幕引き？」（東京）という表現が目についた。

その解説は朝日の斉藤小百合・恵泉女学園大教授の談話が明快。「教団と関わり合いがあったとされる政治家側の責任を隠蔽（いんぺい）するための解散命令請求のように見える」。安倍晋三・元首相を筆頭に、多くの自民党議員と教団の関係は未解明。国民も分かっているのだろう。各紙世論調査で請求を評価した人は軒並み80％超だったが、内閣支持率は横ばいか低下で、朝日は29％。

世間の評価とは異なった意見もある。11日付毎日朝刊は、請求の可否を審議した宗教法人審議会の委員が、請求自体は妥当だが「政治カード化」していることに疑問を呈したと報道。14日付朝日朝刊「多事奏論」で田玉恵美・論説委員も「世論が盛り上がって政治的判断があれば権力が宗教を潰しにかかれる、という今回の流れはやっぱり怖いですよ」という日本基督教団牧師の感想を紹介している。疑惑の人物の1人、細田博之衆院議長は13日に会見して議長辞任を表明。教団との関係を全面否定したが、14日付毎日朝刊で西山守・桜美林大准教授は「ジャニーズ事務所の会見よりひどかったとも言えます」と批判した。

「拍手」で社会が二分される？

その「ジャニーズ問題」は事務所側が10月2日に2回目の会見。1日付日経朝刊が報じたように補償と経営を分離し、「ジャニーズ」の名称を廃止すると発表した。ただ、NHKが4日、会見を仕切ったコンサルタント会社が記者の「NGリスト」を作っていたことをスクープ。会見の運営に焦

点が移って論点が拡散した感じになった。経緯は6日付東京朝刊で、質問で指名されなかったという望月衣塑子記者が詳しく書いている。司会者が質問者を選別していると感じたとし、「『1社1問だけ』『会見は午後2時から2時間だけ』など制限が多く」と記述。「関連質問には指名なしでも答えてもらえると受け止めた。しかし違った。記者席から『ルールを守れ』『司会はきちんと仕切れ』と怒号が飛び、異様な雰囲気になった」という。「皆さん落ち着いて」という、関連会社の井ノ原快彦社長の言葉に拍手が起きたのはその直後。望月記者は「記者側が会見者に拍手を送るのを初めて見た。一体何のために会見に来ているのかと、疑問を感じた」と記している。

7日付毎日夕刊「Media NOW!」でテレビ報道記者の金平茂紀氏も拍手に驚いたとし、「これをどうみるかで、社会はほぼ二分されている」と指摘した。報道の範囲で見れば、会見の運営も内容もひどいもので、混乱の責任は事務所側にある。その点を捉えずに拍手した神経は私も理解できない。メディアの亀裂はここにもある。一方で、根源を芸能メディアとの〝風土〟の違いに求めて芸能メディアを批判することにどれだけの意味があるかとも考える。

55年前の「デスク日記」

共同通信時代の友人から蔵書の小和田次郎『デスク日記』5巻をもらった。小和田次郎こと、共同の先輩である原寿雄氏は、後年の労務担当役員時代のやり方は今も納得できないが、『デスク日記』の仕事は尊敬に値する。当時はメディア内部からこうして発信ができた。今ならつぶされるだろう。開いていて、1968年7月1日に興味深い記述を見つけた。「TBSのタイガース事件を詳しく聞く」という書き出し。TBS報道部が人気絶頂のグループサウンズ「タイガース」のドキュメンタリー番組を作ろうとしたところ、所属の渡辺プロから同プロの暴露本を書いたゲストの出演にクレームがつき、双方の幹部まで介入した結果、ゲストは同プロ指定の人物に差し替えられた。「日本一のタレントメーカーである渡辺プロとケンカすれば、芸能娯楽番組が作れなくなる―というテレビ界の神話への恐怖感。TBSにしてなお、渡辺プロの軍門に降らざるを得ない実情」と「デスク日記」は書いている。初耳の話だったが、「渡辺プロ」を「ジャニーズ」に置き換えれば……。性加害問題は別にして、プロダクションによるメディア支配が55年前にもあったという事実に驚く。

明治神宮外苑とは？

10月21日は学徒出陣80年。その壮行会が開かれた明治神宮外苑競技場跡地に隣接する外苑で、国連機関が中止を要請した再開発問題は、9月29日、三井不動産などの事業者側が樹木の伐採を年明けに延期すると発表した。7月の社説で毎日は「都知事が主導し見直しを」（21日）、朝日は「計画に固執せず対話を」（22日）、東京は「憩いの土地は誰のもの」（31日）といずれも慎重な対応を求め、読売は9月30日、産経は10月9日に事実関係を大きく報じた。

私も基本的には再開発不賛成だ。しかし、問題はそれほど簡単ではない。山口輝臣『明治神宮の出現』によれば、外苑は本来「明治の聖代」の記念行事を行う「神宮の要」の場所。天皇に対する「国民の至誠」を具現化し、国民と天皇の結び付きを象徴する空間だった。そうしたことが創建から約1世紀たった現在、どんな意味を持つか。その点を踏まえたうえで論議すべきだ。

メディア談話室

へんちくりん事件報道

元共同通信社社会部長
井内　康文

「転職元の秘密持ち出し　双日元社員、容疑で逮捕」。9月29日付産経新聞（以下、新聞は略）の社会面準トップ3段見出しである。9行のリードをそのまま紹介する。「転職元の営業秘密を持ち出したとして、警視庁生活経済課は、不正競争防止法違反容疑で、東京都江東区豊洲、大手総合商社『双日』元社員、真鍋昌奨（しょうすけ）容疑者（32）を逮捕した。容疑を否認している」である。以下、総合商社「兼松」から昨年7月に転職した際の「犯行」とする本文が40行あったが、事件報道の必須要素である逮捕の日付「27日」はなかった。へんちくりんで型破りの記事である。

新聞報道の目的・意義の柱は「国民の知る権利に応える」だ。歴史の記録でもある。その中でも事件報道は、捜査当局など公権力による逮捕など強力な権限の行使が適正・公正になされているか、どうかを監視するためにもある。

だから捜査当局と報道機関の間には「逮捕は即日発表」という不文律がある。諸先輩たちが培ってきた相互の信頼関係に基づくものだ。暴力団の麻薬事件やスパイ事件など組織犯罪は首領級の摘発のために捜査終結後に公式発表というケースもあるが、それは例外的運用だ。他紙はどうなのか。在京紙と通信社の報道状況を調べた。

ニュースサイト「Ceek.JpNews」によると、日経はWEBで28日午前10時ジャストに「28日までに逮捕した」とまず速報、紙面では夕刊社会面トップ5段で大々的に報道した。2番手はTBSで同4分、「28日までに逮捕した」と記述した共同通信（以下、通信は略）と朝日が同29分、毎日は同41分、産経同11時26分、読売同38分―の順だった。

紙面を見ると読売と朝日は28日夕刊と29日朝刊社会面準トップ3段などで「逮捕し28日、発表した」と報じた。毎日と東京は29日朝刊社会面で3段または2段見出しで「28日、逮捕したと発表」と報道。各社の中で読売だけに「逮捕は27日」とあった。時事は28日午前11時1分に速報した。ところが併用写真には「警視庁を出る真鍋昌奨容疑者を乗せた車＝27日午後、東京都千代田区」とあった。なぜ27日に配信しなかったのか。不思議な扱いだ。

おかしくなった警視庁生活安全部

学習塾大手の「四谷大塚」の元講師2人が受講生の女子児童の下着姿を盗撮したとして警視庁少年育成課は9月30日、性的姿態撮影処罰法違反容疑で再逮捕、逮捕したが、これも即日発表はなかった。在京紙は毎日を除いて10月2日朝刊で大きく報道した。元講師の1人は8月19日に同容疑で最初の逮捕、このときは通常通り同日に発表していた。9月9日に再逮捕、今回は3回目の逮捕だった。

最も大きく報じたのは読売。社会面トップで「四谷大塚盗撮2人目逮捕　元講師仲間　共謀か」との4段見出し「捜査関係者」を情報源とした。商社の営業秘密持ち出し事件より大きな扱い。朝日も社会面準

トップ3段見出し。両紙に共通しているのはリードに逮捕日など日付がなく本文で「逮捕は9月30日」としていること。日経（4段）、産経と東京（各2段）はそれぞれ逮捕が「捜査関係者への取材で分かった」などとした。東京は逮捕の日付を報じた。毎日は2日夕刊で「2日、発表」と書いた。

気になって調べたら9月15日読売夕刊に「前職の名刺データ漏えい　容疑の会社員逮捕」という3段見出しの記事があった。リードに「警視庁は15日、逮捕したと発表した」。記事後半に「逮捕は14日」と記述していた。記事にないが、逮捕したのはサイバー犯罪対策課だった。同課や少年育成課と生活経済課はともに生活安全部だ。

一方、警視庁捜査2課は9月29日、架空の売買で資金を動かす「循環取引」の手口で、東証プライム上場の機械商社「東京産業」から現金約２４００万円を詐取したとして、詐欺容疑で元社員の男を逮捕した。「循環取引」の総額は約37億円で同社は約8億円の損害を被ったという。当然のことながら「実名・即日発表」だった。

これから推察すると逮捕の遅延発表は警視庁全体でなく生安部の〝独自犯行〟らしい。警視庁の3記者クラブは一連の逮捕の発表遅れに対し佐野裕子生安部長に厳重抗議したのだろうか。記者クラブの圧力団体としての存在と機能を忘れているのではないか。

「までに逮捕」記事の増殖

容疑者の逮捕を逮捕日でなく後日、独自取材や発表を受けて書く記事を「までに逮捕」記事としよう。警視庁以外の警察本部の事件記事でも散見され増殖中だ。

女性3人に性的暴行、別の3人には盗撮を繰り返したとして、強制性交や住居侵入などの罪に問われた千葉県警捜査4課課長補佐の元警部岡田誠被告（46）に、千葉地裁は9月27日、懲役13年（求刑懲役17年）の判決を言い渡した。

この元警部は暴力団犯罪を担当していた現職時代の２０２２年8月12日夜、千葉市の京成千葉駅のエスカレーターで女性会社員の背後からスカート内にスマホを差し入れ盗撮したのを駅員らに見つかり、逃走したが、近くにいた警察官に現行犯逮捕された。肩書と実名での逮捕の発表は13日だったが、これは前夜の逮捕だったので許容範囲か。捜査中に3件の未解決婦女強姦事件の現場の残留物と元警部のＤＮＡが一致し連続犯行が発覚。単純な盗撮事件が連続強姦事件に発展した。

大阪府警は10月2日、交通指導課の男性警視（48）を盗撮容疑で任意で捜査している、と役職を伏せて匿名で公表した。9月21日午後、南海電鉄なんば駅のエスカレーターで女性のスカート内にスマホを差し入れて撮影した疑い。

警視は容疑を認めており、性的姿態撮影処罰法違反容疑で書類送検するという。この日は秋の全国交通安全運動の初日なのに午後から休暇を取っていた。スマホには別の女性のスカート内を撮影した動画もあり、常習犯とみられる。

通常なら逮捕なのになぜか、任意捜査。身内に甘い。捜査の公平・公正性が疑われる。読売テレビが2日午前11時1分に「独自」として速報、大阪の読売も夕刊で報道。府警は隠し切れなくなって渋々、追認したらしい。在阪各紙は報じたが、在京紙では朝日と産経だけだった。役職や氏名を3日朝刊で報道した新聞はなかった。

警視なら交通指導課の課長か調査官で、れっきとした公人。任意捜査でも公共の利害に関する事実として役職と実名を報道すべきだろう。

海●外●情●報

欧州

グリーンランドの女性たちと産児制限

デンマーク政府に補償を求める

在英ジャーナリスト
小林　恭子（ぎんこ）

10月初旬、デンマークの自治領グリーンランドの67人の女性たちが1960年代に受けた強制産児制限に対してデンマーク政府に補償を求める書簡を出した。きっかけは、昨年、デンマーク放送協会（DR）のポッドキャスト番組による報道だった。1966年から70年までにグリーンランドに住む4500人に上る10代の少女及び成人女性に本人の同意なしに避妊リングが挿入された記録が見つかったという。デンマーク、グリーンランドの両政府は調査班を結成し、何があったのかを探る作業が続いている。

調査の結果は2025年5月に発表されることになっているが、女性たちは70代から80代に達し、早急に国が行動を起こすことが必須になってきた。そこで、女性たちを代表する弁護士が一人30万クローネ（約638万円）に上る補償金の支払いを求める書簡を首相官邸に送ったという。

グリーンランドは18世紀にデンマークの植民地となり、1953年、デンマーク憲法の改正によって本国と対等の立場でデンマーク王国を構成することになった。79年に自己統治の拡大について住民投票が行われ、自治政府が発足。人口は約5万7000人。その約85％が先住民族イヌイットのカラーリット族である。

産児制限の手術を受けたことを公にした最初の一人ナジャ・ナイバース氏は、学校で避妊器具を入れられたという。彼女自身は子どもを一人産んだが、大部分の女性たちは妊娠できなくなった。昨年になって初めて、合意なく避妊手術が施されたことを知った女性もいるという。

近年、デンマークによるグリーンランドに対する過去の過ちに焦点が当たっている。そのうちの一つが51年、社会的実験としてグリーンランドに住むイヌイット族の子供たちを家族から引き離し、デンマーク本土に移住させた件である。子どもたちは当時4歳から9歳で、「デンマーク人」として再教育された。デンマークの家庭に入るのではなく、孤児院に入れられてデンマーク語を話すように言われ、グリーンランドの家族や親せきとはほとんど顔を合わせることはないままに生活した。

45年に第2次世界大戦が終了すると、世界各国は同年10月に発足する国際連合に加盟するようになり、非植民地化が進んでいくが、51年当時のデンマーク政府は国連に対しグリーンランドはデンマークの一部であることを示す必要があった。

昨年3月、メッテ・フレデリクセン首相は子供たちの中でまだ生存中の6人と面会し、謝罪した。

首相は2020年に謝罪の書簡を送っていたが、直接会うのはこの時が初めてだった。家族を離れ離れにさせてデンマークに移住させることは「非人間的で、不合理であり、心無い行動でした」（首相）。「両親は子どもを旅行に出すことについては合意したが、それが何を意味するかはほとんど知らなかった」と今は成人となった一人が語っている。

南アフリカの優生学と避妊手術

現在の私たちからすれば、合意なしに家族と引き裂かれる、あるいは強制的に産児制限をする行為などは言語道断であり、非人間的と思えるが、このような認識が出てくるまでには時間がかかった。

英ＢＢＣの国際放送ワールドサービスの番組「ザ・ヒストリー・アワー」（９月23日放送・配信）によると、「優生学（ユージニックス）」の考え方が世界各国で出てきたのは19世紀末ごろ。この言葉そのものが英国の人類学者フランシス・ゴルトンによる造語だ。集団の遺伝的な質を向上させることを目的として米国、カナダ、ブラジル、ロシア、ドイツ、北欧、日本などで強制不妊手術や人工妊娠中絶などが行われた。

特に欧州で強い記憶に残るのは１９３０年代から40年代半ばにかけて、ナチス政権が行った断種政策だ。番組では強制不妊手術を施されたヘルガ・グロスさんの話が紹介された。聴覚障害を持つグロスさんは16歳でこの手術を受けた。友達も同様の手術を受けていたので、母親から病院に行くように言われてもあわてなかった。父親はグロスさんの手術当日娘と顔を合わせたがらず、病院にも同行しなかった。戦争が終わり、同様の障害を持つ男性と結婚したグロスさんは米国に移住した。何年か後にドイツに戻って妹が生んだ赤ん坊を抱いた。妹が赤ん坊に授乳する様子を見た時、グロスさんは初めて自分が子供を産めない体であることを実感し、大声で泣いたという。ナチス政権が崩壊する１９４０年代半ばまでに、不妊処置を受けた人は40万人に上ると言われている。

番組には米ペンシルベニア州立大学のスザンナ・クローソン博士が出演し、南アフリカの状況について語った。人口の大部分が黒人の南アフリカでは白人エリート層が政治の実権を握る期間が長く続いた。「南アフリカの優生学者が恐れたのは人種による社会の秩序が破壊されることで、そのためには『白人人口の文明化』を重要視した」と博士は言う。増加の一途をたどる白人貧困層を文明化を阻害する存在としてみなすようになった。白人層が弱体化すれば、人口数で圧倒的な位置にいる黒人層に負けてしまうと考えたという。そこで「貧困白人層の増加を止めようとした」。１９３２年、エリート層は南アフリカで最初の避妊指導所を設置し、貧しい白人女性たちに避妊具を与え、子どもを作らせないようにした。

日本では、１９４８年から96年まで48年間にわたって「戦後の過剰人口を抑制する」「不良な子孫の出生を防止する」という目的を持つ旧優生保護法の下、障害を持つ多くの人が強制的に不妊手術を受けさせられた。今年６月、衆参両院の調査室などがまとめた報告書が発表され、約２万５０００人が手術を受けたという。約75％が女性だった。最年少はいずれも当時９歳だった男女２人。しかし、誰がどのように手術を受けたのか、その全体像の把握が急がれる。一時支給法で一時金を受け取った人も少ないのが現状だ。

強制的な産児制限がかつて左派リベラル系の進歩的と思われる知識人に支持されていたことが筆者を震撼させる。英国の政治学者ハロルド・ラスキ、小説家Ｈ・Ｇ・ウエルズ、そして29年に断種法を制定したデンマーク政府は当時社会民主主義政権だった。社会の価値観は変わっていくものだが、ある時には「先駆的」「社会のために良い」と思ったことでも、人権面ではどうなのかを忘れないようにしたい。

海●外●情●報

米国

メディアで進む生成ＡＩの活用

求められる危険性の把握

ニューヨーク在住
ジャーナリスト
津山　恵子

米ＡＰ通信は今年10月、ローカルメディアが使うことができる五つの人工知能（ＡＩ）ツールを同社のブログで発表した。ツールのプログラミングのためのソースコードを公開し、ローカルの新聞・テレビ局が自由に活用できる。市議会の議事録の書き起こしを作成し、記者が原稿にすべき件のキーワードを知らせたり、ビデオの内容の書き起こしと要約が瞬時に得られたりするなどのツールだ。

ＡＰの「ローカルニューズＡＩイニシアティブ」は、ジョンＳ・アンド・ジェイムズＬ・ナイト財団から資金を得て、２０２１年に始まった。ＡＩをどのように使いたいのか、全米50州、自治領のプエルトリコ、グアムから２００以上の報道機関幹部に対する調査を行った。その中から約50のプロジェクトを選び、さらに専門家が五つのプロジェクトに絞って、ローカルメディアが有効活用できるＡＩツールを開発した。その開発には、ノースウェスタン大学、ミズーリ大学、スタンフォード大学が協力した。

五つのＡＩツールを紹介しよう。中西部ミネソタ州の地方紙ブレイナード・ディスパッチとの協力で実現したのは、警察からの事件事故記録簿からニュースになるものを記事管理のコンテンツ・マネージメント・システム（ＣＭＳ）に自動的に入れるもの。同紙は、事件事故報道で定評がある。

通常、地元警察は、記者らにＰＤＦで事件事故の内容をメールする。ＡＩツールは、その中から記事にすべき事件事故を選び、ＣＭＳに入れ、記者はそれを見てさらなる取材と執筆につなげる。同紙によると、記者やデスクがメールに目を通し選別する事件事故報道にかかる時間で１日３時間が浮いて、ほかの仕事に充てることができる。

第２のＡＩツールは、南部テキサス州サンアントニオのテレビ局ＫＳＡＴ―ＴＶと協力。録画したビデオから、書き起こしと要約を自動的に作成するツールだ。これによって、報道の原稿・ビデオにする際の要点や枠組みを瞬時に得ることができる。

同社は、報道番組のほかにデジタルサービスとして、多くのローカルニュースビデオをオンラインで提供している。従来は、市議会の議事、記者会見、インタビューの書き起こしは、オンラインサービスを使い、それを記者が読んで原稿にしていた。ＡＩツールを使えば、書き起こし、要約、ニュースカテゴリーの判断が瞬時に入手でき、それがＣＭＳに入ることで、デスクやビデオ作成チームが共有し、すぐに原稿・ビデオ作成に着手できる。

第３のＡＩツールは、ミシガン州のラジオ局、ＷＵＯＭ―ＦＭが考案した。市議会での議事録の書き起こし、要約、見出しに使うキーワード、記者が注意すべき点などをＡＩが知らせる。同局は従来、グーグル・ニューズ・イニシアティブから資金を得て、「議事録」というサービスで市議会の書き起こしをオンラインで提供し、住民

の定評があった。今回、APとの協力で、さらにアップグレードし、要約などの機能を加えた。記者が実際に取材できない委員会などの議事録も瞬時に入手でき、ニュースにすることができる。また要約のおかげで、何時間もかけて議事録に目を通す時間が節約できる。

第4のツールは、東部ペンシルベニア州アレンタウンのテレビ局、WFMZ―TVが考案した。メールで送られてくる住民からの情報や取材依頼を自動的に「取材予定」システムに入れる。記者やデスクが行事をいちいち入力する時間を削減することができた。

第5のツールは、米国の自治領であるプエルトリコの英語新聞エル・ボチェーロが、スペイン語住民に対するサービスとして活用するもの。米国立気象局（NWS）から英語で来る気象情報を自動的にスペイン語に訳してオンラインで流す。

「ローカルニュースAIイニシアティブ」の特徴は、金額は不明だが、財団から資金を得ている点にある。米国の財団がメディアに寄付する理由は「民主主義を守ること」にあり、伝統的メディアだけではなく、オンラインメディアも過去に寄付を得ている。資金を得たことで、最先端のAI技術を研究しているスタンフォード大学などとも協業できた。

また5つのツールの特徴を見ても、「民主主義を守る」という米メディアの使命を意識したものが多い。米メディアは、議会、裁判所、警察などを監視し、不正を暴く「ウオッチドッグ（番犬、転じて監視役）」であることが求められている。このため、市議会の議事録やビデオの書き起こしといったAIツールの需要が高いことが分かる。

米地方紙は、広告減と部数減で次々に廃刊している。報道機関が消えた地方で、自治体や警察での腐敗が進み、住民の税金が不正に使われる可能性が高いことが指摘されている。

一方、文書作成やまとめにたけている生成AIが、記者やデスクの仕事を奪ってしまうという懸念もある。しかし、オンラインニュースの「インサイダー」は、生成AI利用のガイドラインに「AIは、ジャーナリストではない」としている。生成AIに記事を作成させると、オンライン上にある情報を集めることで、知らないうちに剽窃（ひょうせつ）や著作権侵害につながることがある。

こうしたことを避けるため、インサイダーは「記事は書き下ろせ」「ファクトチェックをするのは記者」といった指針をあげている。記事を書き下ろすのは、著作権侵害を防ぐためだけではない。生成AIが作成する文章は、個性がなくつまらないものであるため、報道機関や記者のスタイルを維持するためでもある。

APの五つのAIツールも、AIに記事を書かせるためのものではなく、あくまでも取材の準備と執筆準備のための時間を短縮するために開発されている。AIツールは、主要な仕事を託すのではなく、取材と執筆を助けるために開発されている。

APとローカルメディアの取り組みは、生成AIの危険性を十分に把握し、その上でどうやって活用できるのかというアプローチをしている。これは、報道機関だけでなく、どんな事業でもAIを取り入れる際に重要な留意点となる。インサイダーのガイドラインは、こう指摘している。

「どんどん使ってみてほしい。しかし、用心しながら」

米メディアではこのように、現在の生成AIとどう共存していくのか、新たな取り組みがすでに始まっている。

書評

『池崎忠孝の明暗　教養主義者の大衆政治』

佐藤卓己　著　（創元社＝2970円）

明治の議会開設から昭和の終焉にかけて、14名を採り上げる「近代日本メディア議員列伝」の第一冊である。私自身がシリーズの推薦人を引き受けており、さらに称揚を重ねるのは気が引けるが、日本近代史の最後のミッシング・リンクを埋める叢書となることは間違いない。

「メディア議員」とは、政界入りの前に報道や言論を生業とした代議士を指す。近日はTVアナウンサーが目立つが、昭和半ばまでの主流は新聞記者や、地方紙の経営者だった。なぜ、その視角から議会政治を描きなおすことが、近代日本の「失われた環」の発見につながるのか。

例えば司馬遼太郎がついに解けなかったのは、「雲の下の坂」を登り切ったはずの日露戦後の栄光が、いかにして暗黒の戦前昭和へと変調したのかという謎だった。しかし本書325頁の図表は、この難題に鮮やかな手掛かりをくれる。

日露戦争の後、初の総選挙は1908年の第10回で、戦前最後のそれは1937年4月の第20回だった（第21回はいわゆる「翼賛選挙」）。実はこの時期はメディア議員の比率が3割前後で安定し、戦後も含めて類例のない、高原状のピークを形成した時代にあたる。

かつてなくジャーナリズム出身者が議会政治を担った時期に、日本は国策を誤り、戦争へと向かった。著者の佐藤氏はそれを、逆説ではなく順接として受けとめるべきだと説く。「読者＝有権者」の気分に合わせて主張を定めるメディア議員の習性こそが、愛国調の世論に流された戦前政治の主犯ではなかったか、と。

本書の主人公・池崎忠孝は1891年生まれで、近衛文麿や麻生久・西尾末広と同い年。東京帝大に在学中から「赤木桁平」の筆名で批評家デビューし、漱石門下で芥川龍之介とも文学論を交わした、大正期で最高レベルの知性である。

しかし父親が三菱財閥と争って没落し、苦学した池崎は、当初から未来の政界入りに目標を定めていた。文壇で名を売ったのはその手段にすぎず、師の漱石を神格化する一方で「敵」を定めて痛罵する論争術は、今日のSNSにおける「インフルエンサーの炎上商法」に近い。

地盤を大阪に定め、本名での軍事評論でベストセラーを連発した後に、1936年から3回連続当選を飾る。しかしアメリカを「敵」と決めつけ、日本を礼賛する著作のフォーマットは、排日移民法（1924年）以降の民意と共振する裏面で、池崎自身の言動を拘束してゆく。

青春期に耽読した幸徳秋水の美文を戦時下も暗唱し、議員として最左派の加藤勘十を評価した池崎は、単純な「右翼」ではない。第一次近衛内閣で文部参与官に抜擢され、やがて1944年に日本育英会の前身を創設したことは、戦後の日本で「教育の平等化」の礎になった。

その意味では池崎の生涯は、野放図な欧米崇拝と競争主義が吹き荒れた明治日本を憂い、弊を矯めんとした「良心ある知識人」の本懐を果たしたとも言える。しかし大衆政治の手法を用い、持ち前の教養をすべて「バズる」論調へとつぎ込んだ果てに待っていたのは、反米煽動家と見なされての巣鴨プリズンだった（病気で釈放の後、1949年に死去）。

参加資格が男性に限られ、官憲の干渉も伴うという制約の内側に限って言えば、戦前から日本の民主主義は、過少というよりも「過剰」だったのかもしれない。その過剰さは戦後、女性にも開かれ、やがて政治そのものを食い潰す。そうした歴史像の反転さえも予見させる、不吉で魅惑的な一冊である。

（與那覇　潤＝評論家）

今のままでは尖閣が危ない！

もっと政治・外交努力を

向田昌幸
（元海上保安庁警備救難監）

尖閣警備の現場では、相変わらず中国海警局（China Coast Guard）所属の政府公船（以下、「海警船」という。）が海上保安庁の警告等を無視して尖閣諸島周辺のわが国領海への不法侵入等を常態的に繰り返している。そんな日中の「Coast Guard」同士の攻防シーンをテレビや新聞等で見ていると、海上保安庁はもっと強い姿勢で臨めないものかと、いら立たしさを覚える人がいるかもしれない。しかし、日本政府の警察権によって尖閣警備を実施するという基本方針の下では、主として国際法（国連海洋法条約）と関係国内法による制約のせいで、現状維持が精いっぱい。だが、次の二つの理由を挙げ、この政府方針を支持する根強い声が依然として聞こえる。そこで、こうした声の問題点から指摘したい。

警察権による警備方針

政府方針を支持する最初の理由は、海上保安庁は中国海警局や米国沿岸警備隊（USCG）等とは違って、海上保安庁法第25条によって軍隊の機能を営むことを禁じられており、いわゆる〝純粋な海上警察・法執行機関〟として、中国との武力衝突を回避しながら尖閣警備に当たるのに海上保安庁が最善の選択であるとしている。しかし、この理由は、そもそも警察権によって尖閣諸島を中国から守り抜くことができるのかという視点が欠落している。しかも、「尖閣諸島は歴史的にも国際法上もわが国固有の領土である」とする政府の一貫した公式見解に照らしても、尖閣問題が日中間の国際紛争でも領土問題でもないことは明らかなのに、尖閣問題に関して国際紛争における海上保安庁の〝武力衝突を回避する緩衝機能〟をことさら強調すると、自ら尖閣問題を尖閣諸島の保有権を巡る日中間の国際紛争と認めるようなもので、わが国の立場と矛盾する。

もう一つの理由は、海警船は日本の海上保安庁に相当する中国海警局に所属する中国の政府公船であるから、わが方も海上保安庁が対処すべきであるとしている。しかし、中国海警局の表向きの顔に惑わされてはならない。まず、中国海警局がその英語名称で「Coast Guard」と名乗っているのは海上警察・法執行機関を装うための仮面である。

その下には力による現状変更を追求したり、事実上の侵略行為の正当化を謀ったりする中国の急先鋒である軍事機関の顔が隠されている。そのような任務を担う中国海警局は、海上保安庁とは〝似て非なる組織〟である。

また、軍事機関としての任務を併せ持つという点では、米国5軍の一翼を担っているUSCGも同様である。しかし、USCGは、いわゆる「軍警分離の原則」によって海上警察・法執行活動に従事する場合と軍事行動に参画する場合とで明確に根拠法令と指揮命令系統が区別されている。それに対し中国海警局は、常に中国共産党中央軍事委員会の指揮下に置かれている等、「軍警分離の原則」が曖昧であり、USCGとも異なっている。

尖閣警備の問題点

いずれにせよ、警察権による尖閣警備だけでは尖閣問題の領土問題化を謀る中国から尖閣諸島を守り抜くことは困難であるという点が最大の問題だろう。

と言うのは、まず、警察権による対処というのは本来、一般の私人・私船を対象にしており、国際法も外国の軍艦及び政府公船（以下、「外国軍公船」という）を基本的に沿岸国の法執行管轄権から免除している。しかも、特にわが国では、そういった国際法の規定を純学問的観点から解釈運用しようとする傾向が強い半面、自国の利益に沿ってできるだけ柔軟に解釈運用しようという姿勢に欠ける一面があるせいか、海事関係法令ははなから外国軍公船を適用除外にしている。また、武器使用に関する規定も、憲法第9条に抵触する恐れがあるとの解釈に沿って、これまた外国軍公船を適用除外としている。その結果、外国軍公船に対しては、正当防衛または緊急避難に該当する場合を除き、武器使用が認められていないうえ、実力行使も抑制的にならざるを得ない。

さらに、政府方針によれば、万一海上保安庁で適切に対処しきれない事態になったときは、海上警備行動を発令して海上自衛隊を出動させ、尖閣警備の最前線を海上自衛隊が引き継ぐことになっている。その場合の海上自衛隊も海上保安庁と同様、国際法及び国内法上の制約を受ける警察権による受け身の対応を求められる。そのため、警察権による対処では、海上保安庁であれ海上自衛隊であれ、状況次第では相手から先制攻撃を受けて甚大な犠牲を被ることになりかねず、常に危険と隣り合わせの対応を迫られることになるのである。

しかし、中国が徐々に攻勢を強めていく中で、業を煮やしてわが方から先に実力行使や武器使用に踏み切れば、中国側は日本が先に国の自衛権の行使（武力行使）に踏み切ったとみなして、〝二面相〟の海警船をして軍事行動に転じかねないため、尖閣警備では常に細心の注意が求められている。

こうした現場の実情をよそに、政治・外交・安全保障の専門家らの間では、海上警備行動によって海上自衛隊を出動させると、中国側が海軍を出動させる口実に利用しかねないとの見方が大勢のようである。

もしもそうだとすれば、海上保安庁が窮地に陥ったときに実際に海上警備行動が発令されるだろうかと懐疑的にならざるを得ないし、国の自衛権を行使するための自衛隊による防衛出動となるともっとハードルが高そうに思えてくる。そういう意味において、海上保安庁による尖閣警備は、その是非はともかく、わが国が中国から尖閣諸島を守っていく上で、今のわが国にとっては唯一の切り札なのかもしれないが、それは憲法第9条の解釈に基づく現行の国防政策に依拠する必然的な帰結とみられる。

実際、こうした外国軍公船や外国軍用機によるわが国に対する公然たる主権侵害が後を絶たないのは、そういう外国がわが国の現行国防政策を逆手にとって、日本は武力攻撃を仕掛けられない限り、その中止等を求めて警告ないし威嚇してくるだけだとたかをくくっているからではないか。そして、その代表格が、尖閣諸島周辺のわが国領海主権を常態的に侵害している中国ということだろう。

中国のサラミスライス戦略攻勢の根を断て

確かにこれまでのところ武力衝突を回避することができている。しかし、中国側の常態的な主権侵害が国家実行として積み重ねられていくことにより、時の経過とともも

にわが国の尖閣諸島に対する有効支配体制が徐々に切り崩されていくばかりであり、このままでは「現状維持」どころか、そう遠くない将来に尖閣問題が日中間の領土問題化してしまうだろう。

まさにこうしたやり方こそ、失うものは何もない中国が常套手段としている「サラミスライス戦略」なのである。これまでの尖閣問題を巡る中国の対応を振り返って見ると、中国がこのサラミスライス戦略を着々と進めてきたことがよく分かる。

こうした危機感については、海上保安庁や国際法学者はもとより、政治外交・安全保障に携わる専門家なら重々承知しているはずだが、どこからも警鐘を鳴らす勇気ある声が聞こえてこないのは残念でならない。いずれにせよ、わが国は尖閣問題を巡る現状にもっと危機感を持ち、尖閣警備に併せて中国の攻勢の根を断つため、政治と外交の両面から尖閣問題の原点に立ち返って然るべき手だてを講じていくことが緊要である。

最近の諸情勢を見据えた海上保安体制を

最後に、わが国を取り巻く国内外の諸情勢がますます緊迫化していく中で、海上保安庁が適時適切に対処していくため、次の2点につき理解を求めたい。

その一つは、尖閣警備に当たる海上保安官に対する手当と補償である。海上保安庁の警察権による尖閣警備は、あくまでも非軍事的な本来任務の一環として実施されているが、その実態は中国の力を背景とする事実上の侵略行為に対して今のわが国が取り得る唯一の切り札である。そういった尖閣警備の特殊性に鑑み、尖閣警備に従事している海上保安官に対しては、有事の際に防衛相の統制指揮下において海上保安官が自衛隊の活動を補完するための業務に従事する場合と同様の然るべき特別の手当や補償を考慮し、所要の人事院規則等の見直しと国民の理解を求められているように思われる。

もう一つは、複数の大規模重大事案への同時対応に備えた海上保安体制全体の充実強化である。

まず、海上保安庁の尖閣警備勢力が傍若無人に振舞う海警船に対し、毅然とした態度で余裕をもって安全かつ冷静に対峙していくには、引き続き巡視船等の隻数、大きさ、性能機能のいずれの点でも中国側を優に凌駕する尖閣警備専従体制の維持が不可欠である。しかし、中国海警局が今も海警船の大幅な増強を継続しながら尖閣諸島周辺海域における攻勢をますますエスカレートさせているため、海上保安庁では尖閣警備専従体制が整備されてからも全国からの応援派遣を継続している。

その結果、総勢わずか1万4000人の小規模の組織にすぎない海上保安庁では、全国の部署や船艇等が今も欠員を抱えながら通常業務に当たっている。

また、最近では全国各地で大規模な自然災害に見舞われており、海上保安庁はその都度、たとえ被災地が内陸部であろうとも、その機動力を活かして他の救助救援機関に先駆けて災害現場に馳せ参じ、災害救援活動を展開している。しかも、このところ広大なわが国周辺海域でも、わが国の平和と国民の安全や海洋権益を脅かすような大規模重大事案が散発しており、その都度海上保安庁は尖閣警備との同時対応を求められてきた。

そこで、こうした国内外の諸情勢を見据えながら、海上保安庁の複数の大規模重大事案への同時対応体制を確保すると同時に、わが国の海上保安体制全体の充実強化を図っていくことが緊要になっている。

海●外●情●報

中国

ラジオを車載せよ

コネクテッドカー普及を懸念

北海道文教大学国際学部
准教授
魯　諍（ろ そう）
ルーチェン

8月14日、中国国家広播電視総局（国家ラジオテレビ総局）、工業情報化省、国家市場監督管理総局は共同で「車載オーディオとビデオの管理の一層強化に関する通知」（以下：通知）を発表した。通知では、中国国内市場で生産・販売されるすべての国産車および輸入車に設置された情報通信端末（以下：車載端末）にラジオを搭載するよう積極的に指導し、推進することが要求されている。

中国公安省が7月8日に発表したデータによれば、今年6月末の時点で、国内のエンジン付き車両保有台数は4億2600万台で、うち乗用車が3億2800万台に達した。特に人工知能や高度な通信技術を用いるコネクテッドカーの開発が加速し、すでに5500万台を突破した。このような動きは、情報・娯楽を提供するサービス、いわゆる車載インフォテインメントの発展にも拍車をかけている。「酷我音楽（Kuwo Music）」や「網易云音楽（NetEase Cloud Music）」など従来の音楽配信サービスに加え、「喜馬拉雅（Himalaya）FM」や「蜻蛉FM」など大手デジタル音声コンテンツ配信アプリは車載端末向けのサービスを相次ぎリリースしている。

近年、伝統のラジオを備えつけず、車載インフォテインメント向けのオーディオ・動画配信アプリのみ搭載する乗用車も増えている。多様かつ個性的な車載インフォテインメントがコネクテッドカーユーザーの体験を向上させる一方、一部の番組が意図的に虚偽の情報を流したり、暴力的表現や性的表現を乱用したりする問題も浮上している。そして、中国の政府当局にとって最大の懸念は、車載用アプリから中央人民ラジオ（CNR）など国営放送局を外されることが政治宣伝効果の低下を導くリスクである。従って、「通知」の発表は一部の車載インフォテインメントシステムに存在する不正への対応に加え、主流的価値観の宣伝や世論統制の強化も見据えている。

「通知」ではまず、車載インターネットオーディオおよび動画配信サービス事業に従事するために、国家ラジオテレビ総局に「情報ネットワーク利用の視聴番組発信許可証」の申請、工業情報化省への車載アプリの登録手続き履行を義務付けた。

現在、中国でインターネット情報サービス事業を行うためには、前記の許可証のほか、「インターネット・コンテンツ・プロバイダー（ICP）ライセンス」「インターネット文化経営許可証」「ラジオテレビ番組制作経営許可証」など複数のライセンスを取得しなければならない。今回の「通知」の発表から、今後一連の規定を車載インフォテインメントへの管理にも適用させることが示唆されている。

そして、「通知」はラジオテレビ放送を管理する各関係部署に、車載音声・動画コンテンツを監視するメカニズムの構築を要求し、番組内容を無断に編集したり、「公序良俗」に反する情報を拡散したりするような不正行為への取り締まりを強化すると

指示している。さらに、車載インフォテインメントサービスの従業者の管理と育成を強化することや、政治的リスクへの感受性や、不適切な内容の識別能力を高めることも要求している。

「通知」ではその他、国営の中央広播電視総台（中央ラジオテレビ総局）のラジオ放送チャンネル「中国の声」や、テレビニュースチャンネル「CCTV―13」の番組を公共サービスとして無料で公衆に提供し、アプリの目立つ位置にアクセス方法を提示するように求めている。また、中央から省と市など各レベルの主流メディアには、より高品質のコンテンツを提供するよう奨励する方針も打ち出している。

中央広播電視総台の傘下にある「央広文化伝媒有限公司」が運営している音声プラットフォーム「云听（ユンティン）」は、手本の一つとされている。

「云听」の発表によれば、今年8月末の時点で、「云听」アプリのユーザー数は2億2000万人を超え、うちコネクテッドカーのユーザー数は7200万を突破した。2021年2月に同社が車載インフォテインメント「听伴」を買収したことをきっかけに、「云听」アプリがコネクテッドカーの車載端末に進出し、市場規模を拡大し続けている。現在、「云听」は47社の大手自動車メーカーの車載端末に搭載され、車載メディアプラットフォーム業界のトップとなった。7月末の時点で、中央人民ラジオの「中国の声」チャンネルは「云听」プラットフォームでの再生回数が10億回を突破した。特に注目すべきこととして、近年、「云听」を代表とする官製メディアは共産党中央政府の声を伝える役割を果たすとともに、従来のイデオロギー宣伝色の濃いイメージから脱却し、文学、芸術、歴史など人文科学分野のコンテンツの制作に注力し始めている。

「習近平文化思想」宣伝にも一役

昨年、「云听」は中央ラジオテレビ総局のすべてのラジオテレビ番組の運営権を取得し、総局に所蔵する膨大な音声・動画の素材を再利用し、多様な音声コンテンツを制作した。例えば、CCTVの人気教養番組「国家宝蔵」と連携し、スピンオフ音声番組「国家宝蔵・レンコン掘り篇」を制作配信した。考古学、歴史、芸術、天文学、生物など各分野のさまざまな課題をレンコンに例え、100回の番組で掘り下げて探究している。そして、漢詩を楽しむバラエティー番組「中国詩詞大会」と連携し、青少年向けの音声コンテンツ「中国詩詞小課」を制作配信した。

習近平政権は一貫して中華文明についての教育を重視している。6月2日に行われた文化伝承発展座談会で、習近平国家主席は「文化強国を建設し、中華民族の現代文明を構築することは、新時代の文化的使命だ」と強調した。

10月7日から8日にかけ、中国共産党が、思想や文化の宣伝に関する「全国宣伝思想文化工作会議」を開催したが、会議のタイトルは従来の「全国宣伝思想工作会議」に「文化」が付け加えられた。会議では、習近平国家主席の考えが「習近平文化思想」として初めて提起され、話題となった。

「習近平文化思想」は、中国の伝統文化の保護と継承を促進するとともに、対外宣伝活動を強化・改善し、中国のソフトパワーと中華文化の影響力を絶えず向上させることが中心となっている。これを貫徹するため、伝統メディアはもちろん、スマートフォン、PCから、車載端末まで、宣伝の陣地を拡大し続けている。

放送時評

ホリエモンがＦＭ局会長に

狙いはどこにあるのか？

上智大学教授
音　好宏

北九州市に本社を置く民放ＦＭ局「ＣＲＯＳＳ　ＦＭ」の経営陣に、ホリエモンこと、堀江貴文氏が、会長として就任したことが話題を呼んでいる。メディア発信力のある堀江氏らしく、9月上旬、自身がゲストとして招かれたＴＯＫＹＯ　ＦＭの番組で、「正式な会見前だが」とことわりを入れつつ、ＣＲＯＳＳ　ＦＭの経営を引き継ぐことになったと告白。速報が流れることに。注目された9月22日の会見では、堀江氏を含む3者が出資する形で、ＣＲＯＳＳ　ＦＭの経営権を獲得したことが説明されるとともに、堀江氏が考えるラジオ放送の未来が語られた。

堀江氏によれば、新体制となった同ＦＭは、旧来の音声による発信だけでなく、動画や文字情報を含めてネットと連動させてビジネスを展開。他方で、ユーチューバーやリスナーが番組制作に参加するという。会見で掲げられた内容は、ラジオ局の経営状態を回復させるカンフル剤になるようなものではないし、また、さほど新鮮なアイディアでもない。ただ、堀江氏の発信力はさすがで、この会長就任の発言は、多くのメディアで取り上げられた。堀江氏は、福岡県八女市出身。今回の会長就任に関しても、地元メディアの再興のために役立てばとのことで引き受けたらしい。

ニッポン放送株騒動を連想

堀江氏の民放ラジオ局の会長就任のニュースを、ラジオ経営のプロが乗り込んできたというように受け止めた人は少ないだろう。それよりも、多くの人の頭をよぎったのは、２００５年のニッポン放送株の買収騒動ではないか。同年1月にフジテレビより事業サイズの小さいニッポン放送が、フジテレビの親会社という株式関係を解消すべくＴＯＢ（公開買い付け）を実施したところ、2月に堀江氏が率いるライブドアの子会社「ライブドア・パートナーズ」が７００億円を投じて、ニッポン放送の発行済み株式の29・5％を取得。その後も買い増し、筆頭株主に躍り出ることになる。ただ、堀江氏が狙ったのは、ニッポン放送を筆頭株主とするフジテレビの経営だった。これに対しフジテレビ・ニッポン放送側は、同放送がフジテレビに対して新株予約権を発行することを表明。結果、ＴＯＢが成立して、フジテレビはライブドア傘下にはならなかったが、その間、ニッポン放送社員会などから「堀江氏の一連の発言にはリスナーに対する愛情が感じられない」と、テレビ局所有のため道具として、ラジオ局を使おうとしているとの批判の声が相次いだ。

堀江氏は、今回のＣＲＯＳＳ　ＦＭの会長就任と共に、北九州市のアドバイザーにも就いたが、前述のニッポン放送株の買収騒動のこともあって、堀江氏が、どこまで本格的に同ＦＭの経営の舵取りに関心を持っているのかは、未知数と言わざるを得ない。ただ、これまでの同ＦＭの度重なる経営陣の交代は、いま、民放ラジオ局が置かれた状況を考える上で、極めて示唆的とも言える。

CROSS　FMがたどった道

CROSS　FMは、1993年9月1日に株式会社エフエム九州が、福岡県下を放送エリアに置く2番目の民放FM局として開局。いわゆる民放の第2FM局として登場した。この開局時期が、バブル経済の崩壊と時を同じくするなど、開局早々、厳しい経営環境にさらされることとなる。福岡県をエリアとする民放ラジオ局4局（AM2局、FM2局）の中では最後発であり、かつ、県内第2の都市・北九州市に拠点を置くというハンデもある中、経営が行き詰まり、2008年4月に東京のファンド会社であるネクスト・キャピタル・パートナーズ（以下、NCP）が、旧CROSS FMの放送事業受け皿会社を設立。事業継承がなされた。6月には、総務省・九州総合通信局から放送免許継承の許可を得て、エフエム九州の事業を受け継ぐこととなる。

2016年、事業再生手続きが終結したことなどから、NCPは保有株式の売却を検討。同年4月付で、NCPの所有する全株式を化粧品メーカーのDHCに売却することが発表される。

DHCの創業者である吉田嘉明氏は、政治への関心が強いことで知られ、政治資金の拠出にまつわるトラブルが報じられる一方、在日コリアンや大手メディアに対して攻撃的な主張を、DHCのホームページなどで行っていた。加えて、傘下の制作会社DHCテレビが制作する情報バラエティー番組「ニュース女子」が2017年1月、沖縄の過激な米軍基地反対運動が、組織的な参加者の動員により行われているとする番組を制作。ネットのみならず、MXTVなど地上テレビ局でも、持ち込み番組として放送された。この一件は放送倫理・番組向上機構（BPO）放送倫理検証委員会から「重大な放送倫理違反」とされ、MXTVも同番組の放送を取りやめるに至る。

前後して16年にCROSS　FMを傘下に収めたDHCは、同局で、元航空幕僚長で保守論客の田母神敏雄氏が社会時評を行う番組がレギュラー編成されることになる。

吉田会長による一連の政治的な発信は、批判を呼び、一部ではDHC商品の不買運動が起こるなど、本業への影響も顕在化するようになった。そのようなこともあって、22年11月、創業者である吉田氏は引退を表明。今年1月にオリックスがDHCを買収することになるのだが、ラジオ事業はオリックスへの事業継承の対象から外されていた。このラジオ事業に当たるCROSS　FMの株式が今回、堀江氏たちに譲渡され、経営権を引き継いだわけである。

同FMがたどった経営権譲渡の足跡を振り返ったが、経営権者の意向が番組編成に影響するケースもあることは、見ての通り。ラジオ放送事業は、テレビ放送事業に比べると、そのサイズも小さく、経営権の譲渡が容易なところもある。日本の放送政策においては、放送事業の安定性・継続性が重視されてきた。それは一にも二にも、利用者の便益を確保・維持するため。ただ同FMの経験を見る限り、リスナーの強い支持で事業が継続された痕跡は少ない。

近年、民放ラジオ局、特に民放第2FM局の経営環境は厳しく、22年6月には、新潟の第2民放FM局・新潟県民エフエム放送（FM　PORT）と、名古屋に本社を置く外国語放送局のRadio　NEOが、経営不振をもって閉局している。言わば、継承者が現れなかったことによる閉局である。

経営環境の変化のなかで、放送の何を維持していくのか。CROSS　FMの経営権譲渡の実情を振り返るとき、改めてそのありようが問われる時代なのではないか。

日記で読む昭和史 ⑬②

自分の「性」を記録した人たち

竹久夢二が一番生々しく

共同通信社社友
国分　俊英

東京帝国大学の法学部助教授（政治学）であった矢部貞治は1937（昭和12）年5月28日、留学先から旅客船で神戸港に帰国した。妻子はもとより、出身地・鳥取の実兄はじめ一族が盛大に出迎えた。文部省（現文部科学省）の「在外研究員」としてアメリカ、イギリス、ドイツ、フランスに約2年間派遣されていた。矢部家族は京都見物をして、1泊する。その夜「二年二ケ月振りに静子（妻）を愛撫す」（『矢部貞治日記』）。

矢部日記の中で「性」に関する記述はこれだけである。矢部は政治学を超えて戦争に向かう現実政治に関与していく。39年教授に昇格するとともに外務省、海軍省、大東亜省などの嘱託になる。

評論家・清沢洌の『暗黒日記』44年4月8日。中央公論4月号の「必勝日本と世界戦局」と題した座談会を読み、こう記す。「帝大の矢部貞治教授はドイツが非常に有利であると主張している」「（ドイツが）八方ふさがりの現在、東大の先生がそういっているのだ。もって一般を知るべし」

徳川夢声の『夢声戦争日記』45年5月3日。夢声は「性交は恥ずべきこと、他人に見られてはならぬこと、場合によると一種の罪悪であるかの如く考えられること――これは人間以外には見られぬ現象である」と記す。そして人間が動物から進化し、同時期に「年中ノベタラ行う」ことと「隠れてやる」ようになったと次のように書く。

「性交なるものに恥ずべき点がある筈がない。況んや罪悪などとはコッケイも甚だし」「他人に見られたくないということ、これは性交中他の動物（人間を含め）に襲われないよう本能的にそういう感覚を生じたのであるから、こいつだけは理由がある」。唐突に「性論」を書いたのには前日のことが関係していると思われる。夢声がラジオを聴くため自宅二階に上がると布団が敷いてあった。「妻（静枝夫人）も（略）あとからやってきて黙って床にもぐる」。なんとも意味深な描写である。

逢瀬でのやりとり

美人画で有名で大正ロマンを代表する竹久夢二は、恋愛遍歴でも知られる。結婚した妻と別居、同居を繰り返す一方、他の女性と交際を重ねた。『夢二日記』16年1月5日。女性の名前は書いていないが、この女性との逢引のようすは生々しい。

「床のわきへ彼女が立つときには（略）彼女のこひしさ我身のいとしさに、わかれともないことを言った」。二人のやりとりは――。「ね」と迫る夢二に女性は「いゝわ　きょうは」「だってこんなになったんだもの」。夢二「今日はキスだけね。しても好い」、女性「えゝ」。女性は妊娠したことを告げる。「でもあなたのは後だったわ。わたしはすこしまへよ。きのふよか　はっきりとしたの」。夢二の子ではなかった。

アララギ派の歌人で精神科の医師でもあった斎藤茂吉は日記で長男・茂太（精神科医師）、次男・宗吉（作家・北杜夫）については記述しているものの、妻・輝子につ

いてはほとんど触れていない。もともと茂吉は山形の、あまり裕福ではない守谷家の3男として生まれ、東京の開業医であった斎藤家の娘である輝子と結婚する形で婿養子になった。

だが、輝子とは性格が合わなかったうえ、輝子の自由奔放な行動が家庭生活に影響、茂吉も知り合った女性と親しい関係になっていた。『斎藤茂吉日記』によると、茂吉は40年10月17日一人で故郷・山形の温泉巡りに出掛ける。3日目に鶴岡の「湯ノ濱」（湯野浜温泉）のホテルに泊まった。その日の記述。「隣室ノ客夫婦暁ヨリ交合二回、ソレ以前ハ眠りテ不知」（10月19日）。最初に泊まった「温海」（あつみ温泉）の旅館では向い隣の客が芸者を呼んでどんちゃん騒ぎ、翌日は終列車で来た客が大臣風を吹かせて大騒ぎ、「眠り妨害セラレ以后眠ラズ」だった。それに続く隣室の声だから、災難だったのだろう。翌日、秋田に向かおうと計画したが、汽車の中で「他ノ客ノ荷物ガ左眼二落下シ、怪我シタ」。結局、酒田から帰京する。

関係した女性を列挙

作家・永井荷風の日記『断腸亭日乗』40年1月30日――「馴染を重ねたる女を左に列挙すべし」として、女性16人の名前、出自と親密になったいきさつを書いている。「鈴木かつ　柳橋の芸者にて余と知り合ひになりて後間もなく請負師の妾となり、囲われ居たり」などである。

このほか欄外として3人の女性も記しているから19人に上る。芸者、私娼、女給などが多いが、中には芸者・関根うたのように、「千圓出して身受け、待合『幾代』」を持たせた例もあった。これだけ女性と関係していたが、夢二のように生々しい記述はしていない。

荷風はカネには全く困らなかった。父親は、日本郵船で貿易港横浜の支店長。実業家として相当の遺産を残し、長男・荷風が受け継いだ。加えて小説の印税が入る。40年6月11日「岩波書店六月分勘定」として次のように記す。

「墨東綺譚　第六刷二回　千五百部　金四百五十圓也　雪解　第二刷七回　二千部　金四十圓也　〆金四百九拾圓也」

毎月のように『おかめ笹』『腕くらべ』などが重版され、印税が入ってきていた。給与所得者の平均は月１００円程度だった。荷風は芸者と結婚したが離婚し、その後は独り身で通した。食事は通常銀座、ときには浅草であった。遊郭・玉ノ井につかり、浅草・オペラ館の踊り子たちを頻繁に食事に誘い交流した。荷風が書き残した女性たちは、苦界でたくましく生きる姿である、と言えようか。

荷風は戦後の52年文化勲章を受章するが、理由の一つに透徹した「現実照観」が挙げられた。『日乗』に書き残した、戦争に導いた軍人政治に対する批判、その下で困窮する庶民の日常を丹念に記録したことについての評価だろう。後日、公開されることを想定していた。その意味で貴重な「日記文学」である。

「『現代史』を後日、書くため記録を止め置かん」（清沢洌『暗黒日記』）、「日記でもつけなかったら、生きていた証拠あらへん」（古川ロッパ『昭和日記』）――。

日記を残した人たちの動機はさまざまだ。敗戦に終わった昭和前期は、言論・報道が厳しく統制された。天皇やその周辺、軍人、政治家、作家などが何を考え何をしたのか、あるいはしなかったのか。現在、新聞の縮刷版を見ても全く分からない。そこに日記の価値がある。「秘め事」まで触れた記述は、あくまで本筋ではない。

調査会だより

● 同盟写真ニュースを追加公開

新聞通信調査会のデジタルアーカイブに11月７日（火）、同盟通信写真ニュース1875ページが追加公開されます。2019年の前回公開分と合わせると公開ページは3151に。同盟の戦況報道や当時の世相を画像で知ることができる資料として注目されそうです。写真は大本営でのシンガポール陥落の発表（1942年２月18日発行）

● 11月定例講演会は中国情勢

新聞通信調査会は11月29日（水）に2022年度のボーン・上田賞受賞者でもある共同通信外信部の大熊雄一郎記者を講師に招き、「中国外交と政治の今」との演題で講演していただきます。講演内容はメディア展望１月号に掲載する予定です。

● 10月特別講演会のアーカイブも

新聞通信調査会は10月31日に東大副学長で情報学環教授の林香里氏を講師に招き、「メディアにおける多様性の大切さ」との演題で講演していただきました。同講演会の動画視聴のページを近日中に公開します。お聞きになりたい方は弊会ホームページをご覧ください。

定　価：150円／１年分1,500円（送料とも）
発行所：公益財団法人 新聞通信調査会
〒100-0011
東京都千代田区内幸町2-2-1 日本プレスセンタービル１階
☎03-3593-1081(代)／FAX 03-3593-1282
E-mail:chosakai@helen.ocn.ne.jp

メディア展望の新規申し込みを受け付けています。メディア展望は最新号も発行日当日より当会のホームページ（https://www.chosakai.gr.jp/）でご覧いただけます。

印刷所：株式会社 太平印刷社
ISSN 2187-2961
© 新聞通信調査会2023

● シンポジウムのアーカイブ公開中

新聞通信調査会は10月17日にシンポジウム「コロナの記録と記憶～メディアは何を報じ、何を報じなかったのか～」を開催しましたが同シンポジウムの動画視聴のページが10月18日から弊会ホームページで公開されています。当日会場参加・オンライン参加ができなかった方は、ぜひご覧ください。

編集後記

■10月22日に投開票された衆参補欠選挙は１勝１敗で与野党が痛み分けの結果となりました。補選で弾みをつけ、政局の主導権を握る腹積もりだった岸田文雄首相とっては事実上の敗北に等しく、目算が狂ったようです。内閣支持率の低迷にあえぐ岸田首相ですが、防衛費の増額と総合経済対策の財源や整合性を巡って迷走し、補選の結果を受けて「年内の衆院解散は到底無理だ」との声も漏れています。SNS では「増税メガネ」「検討使」などと揶揄されていますが、岸田首相の発言を聞いても、検討するばっかりで、何がしたいのか判然としません。政局を指南できる側近も見当たらず、政策は役所任せでは「官邸主導、政治主導なき安倍政権の継承」と言われても仕方ありません。このままではまたぞろ「岸田首相では選挙が戦えない」との声が広がりかねない状況です。

■今月号のトップには、10月の定例講演会の講演録を掲載しました。講演会では、ＴＢＳテレビ常勤監査役の西野智彦氏に発足から半年を迎えた日銀の植田和男新体制の「次の一手」について解説していただきました。西野氏は日銀の金融政策を長年取材し、今年度の日本記者クラブ賞を受賞しています。黒田東彦前総裁による「黒田バズーカ」と呼ばれる異次元の金融緩和から丸10年。日銀の出口戦略に注目が集まる中で、植田総裁のかじ取りが焦点です。

■ウクライナ戦争が膠着する中で、今度はイスラム組織「ハマス」とイスラエルが戦争状態に陥り、国際情勢は混迷の度を深めています。国連の機能不全は今に始まったことではありませんが、中東情勢から一歩引いた米国の指導力低下も混迷に拍車をかけています。共同通信の杉田弘毅特別編集委員の記事では、米国の抱えている問題点や背景を説明しています。米国では共和党の内紛で下院議長が選出できない状況が続いています。来年の大統領選に向けて、米国内の分断は一層激しくなる見通しです。米国の動向はウクライナ戦争や中東情勢の行方に関わるだけに、目が離せません。　（一ノ瀬英喜）